

カザフスタン投資環境

2026年3月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

タシケント事務所

貿易投資相談課

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）タシケント事務所がシュナイダーグループに作成委託しました。内容は、2026年1月に入手した情報に基づくものです。掲載した情報・コメントは委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としております。ジェトロおよびシュナイダーグループは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよびシュナイダーグループに係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外ビジネスサポートセンター 貿易投資相談課

E-mail：scb-support@jetro.go.jp

ジェトロ・タシケント事務所

E-mail：UZT@jetro.go.jp

The logo for JETRO (Japan External Trade Organization) is displayed in a large, bold, serif font.

目次

1. 主な経済指標	1
1.1 GDP と成長要因	1
1.2 経済構造.....	6
1.3 人口、労働力、市場規模	9
1.4 税制.....	13
1.5 通貨と金融セクター	15
2. 投資に関する主な政策	17
2.1 法的枠組みと投資政策.....	17
2.2 投資優遇措置と経済特区	18
2.3 労働と移住	20
2.4 規制環境と事業環境	21
2.5 課題とリスク要因.....	23
3. インフラ	24
3.1 輸送と物流のネットワーク	24
3.2 エネルギーインフラ（電力、石油／ガス）	27
3.3 デジタルインフラと接続性.....	29
3.4 物流と貿易促進	31
4. 主な外国投資と投資家	35
4.1 FDI の傾向と金額.....	35
4.2 主な投資国・地域.....	37
4.3 FDI の部門構成	41
4.4 外国投資のケーススタディ	45
5. 知的財産権（法律と執行）	48
6. ビジネスの慣習（文化、倫理、ガバナンス）	53
6.1 ビジネスの文化とエチケット	53
6.2 倫理、透明性、コーポレート・ガバナンス	55
7. 将来有望な産業	57

7.1 農業とアグリビジネス	57
7.2 鉱業・冶金産業群	58
7.3 再生可能エネルギー (RES)	59
7.4 機械工学	61
7.5 情報通信技術 (ICT)	62
参考資料	64

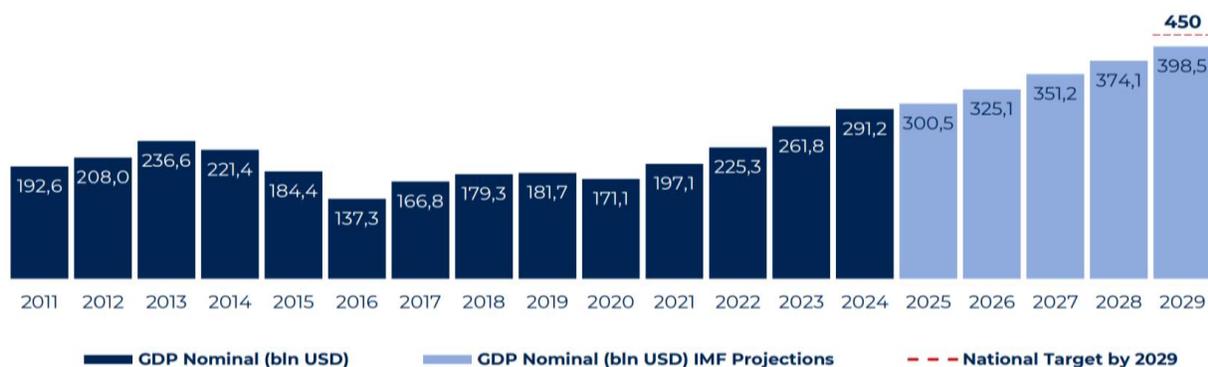
1. 主な経済指標

1.1 GDP と成長要因

カザフスタンは中央アジア最大の経済大国であり、2025年の経済成長率は5.85~6%を超え、GDPは約3,000億米ドルに達している [1]。

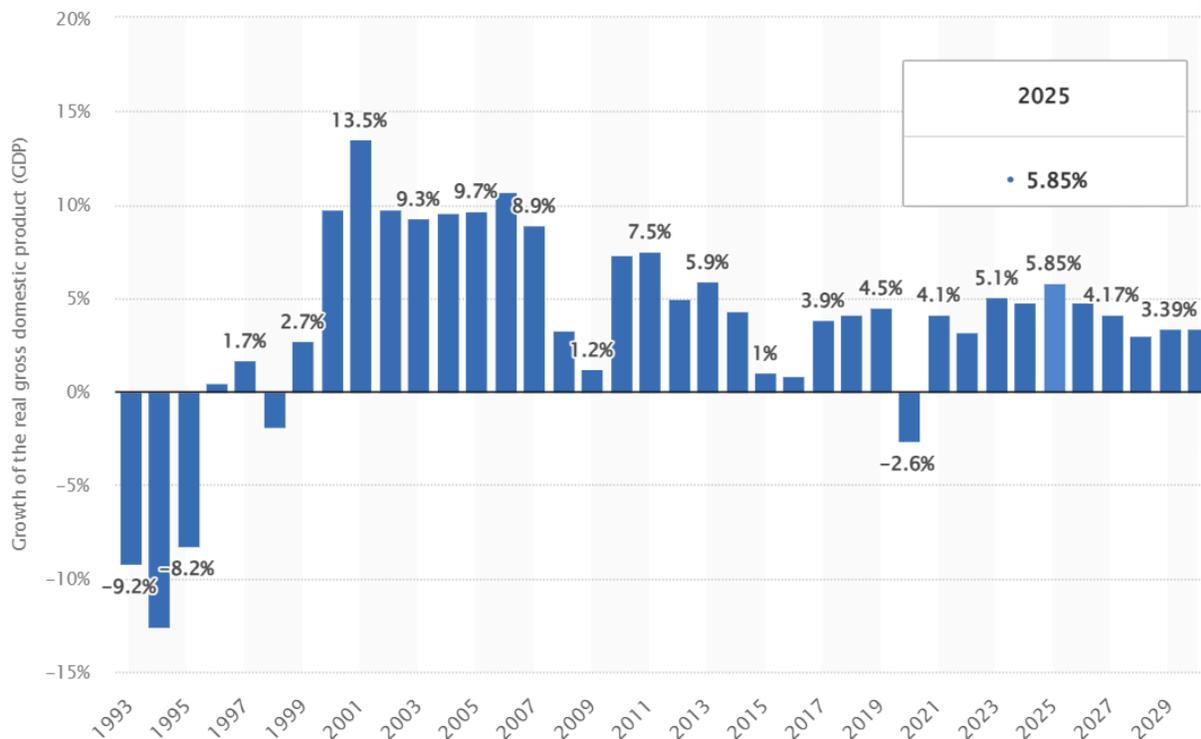
2020年には新型コロナウイルス感染症の大流行によりマイナス2.6%と縮小を余儀なくされたが、同国経済はその後回復し、堅調な成長を維持している。内需の回復とコモディティ価格の高騰を反映して、実質GDPは2022年に3.2%拡大し、2023年の成長率は約5%に達した [2]。2024年も、好調なサービス、建設、貿易に支えられ、成長率は4.8%と堅調を維持している [3]。

名目GDPの実績と予測（2011-2029年）¹



¹ 出典：アスタナ国際金融センター（Astana International Financial Centre: AIFC）（2025年）カザフスタン・チャートブック2024（Kazakhstan Chartbook 2024）2025年12月18日に以下ウェブサイトより抜粋。<https://aifc.kz/wp-content/uploads/2025/10/spravochnik-ekonomika-kazhastana-4-kv.-2024-g.-eng.pdf>

GDP 成長率の実績と予測²



図表 1.0：カザフスタンの名目 GDP は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに起因する 2020 年の縮小以来、力強い回復軌道を示している。

この堅調な実績は、投資を呼び込むマクロ経済環境が広く安定していることを示している。政府と国際機関は、2025 年の新規油田開発によるプラス成長の可能性を織り込み、今後も（年率 3～5% 程度の）緩やかな成長が続くと予測している。

2025 年には大型プロジェクトの立ち上げ（特にテンギス油田）に伴う石油生産量の増加も期待され、政府および国際機関は引き続き中程度～力強い経済成長が続くと予測している。2025 年後半の IMF による発表で、カザフスタンは石油生産の増加と堅調な内需に支えられ、2025 年の実質 GDP 成長率は 6% を超える可能性があると予測している。IMF による 2026 年の予測は依然として高水準（5% 台半ば）である [4]。

² 出典：カザフスタン、IMF 1993 年から 2030 年まで（Kazakhstan; IMF; 1993 to 2030）

しかし、インフレ率も上昇し不安定な状況である。2022年に急上昇したインフレ率は2023年2月に21.3%（前年同月比）とピークに達したが、金融引き締め政策により2023年末には9.8%まで低下している[5]。

2024年もデイスインフレーションが継続したが（8.6%）、インフレ率は2025年に12.3%（年末の公式発表値）に再加速した。このことは、物価の安定が依然としてマクロ経済における中心的な制約要因であり、投資計画（資本コスト、賃金スライド、関税パススルー）にとって重要な変動要因であることを示している。中央銀行はインフレ率5%を目標としている。中期的なインフレ率は低下すると予測されているが依然として目標を上回っており、慎重な金融・財政管理が必要である[6]。

公的債務は他国と比較して比較的低水準（対GDP比20%台半ば）を維持しており、カザフスタンは依然として投資適格のポジションを維持している。一方で、財政収支は引き続き、より広範な財政的枠組み（IMFが重視する国家基金の移転や赤字抑制の議論を含む）を通じて管理されている。全体として、カザフスタンのマクロ経済のファンダメンタルズ（持続的な成長、比較的低い公的債務、十分な外貨準備高（予想輸入額の約6か月分））は、経済がコモディティ価格の変動や地政学的緊張などの外部リスクを抱える状況でも、投資家にとって全般的に安定した背景を提供していることを示している[7]。

カザフスタンのマクロ経済指標（2020-2026年、実績と予測）³

	2020	2021	2022	2023	2024e	2025f	2026f
					<i>projections</i>		
External accounts					<i>in percent of GDP</i>		
Current account balance	-6.4	-1.4	3.1	-3.3	-1.3	-2.2	-2.3
Exports of goods and services	28.8	36.4	41.5	34.3	32.9	31.2	29.1
Oil exports	13.9	15.8	20.8	16.1	15.2	14.7	13.7
Imports of goods and services	27.2	25.2	26.7	27.4	26.2	25.5	25.0
Foreign direct investment, net	4.2	2.3	2.2	2.0	0.8	1.4	1.7
NRFK assets, end-period	34.3	28.1	24.7	22.9	20.9	19.3	18.2
NBK reserves, end-period	20.8	17.4	15.6	13.7	14.2
Total external debt	95.8	83.3	71.3	62.0	58.5	56.3	54.3
Monetary accounts							
Reserve money growth	41.8	12.1	8.4	-2.8	10.3	9.8	9.6
Policy rate, year-end (in %)	9.00	9.75	16.75	16.50	16.25		
Consolidated fiscal accounts */					<i>in percent of GDP</i>		
Revenues	16.1	16.8	21.5	21.5	19.7	19.7	19.6
Expenditures	24.5	21.9	21.6	23.1	22.3	22.9	22.2
Consolidated budget balance	-8.4	-5.1	-0.2	-1.6	-2.5	-3.1	-2.7
Public Debt **/					<i>in percent of GDP</i>		
Government debt	24.9	23.7	22.5	22.0	22.2	23.1	23.9
External	10.7	10.0	8.6	7.0	7.0	6.6	6.2
Domestic	14.1	13.8	13.9	15.1	15.1	16.5	17.7
Government debt service (% of revenues)	6.8	7.3	6.5	7.4	8.2	7.3	7.3
<i>Memoranda</i>							
Oil price - Brent (US\$ per barrel)	42.3	70.4	99.8	82.6	81.0	75.0	73.0

図表 1.1. カザフスタンのマクロ経済のファンダメンタルズは、不安定な外因にもかかわらずおおむね安定している（e は見込値、f は予測値を示す）

³ 世界銀行（World Bank）（2024）カザフスタン経済アップデート 2025年1月（Kazakhstan Economic Update – January 2025）（p. 19）2025年12月18日に以下ウェブサイトより抜粋。

<https://documents1.worldbank.org/curated/en/099059501272541786/pdf/IDU11da225421849a149901937e1a05880ba9ffc.pdf>

主な成長要因とマクロ経済的背景には以下のようなものがある。

- 石油と天然資源：石油・ガス部門は依然として経済の戦略的支柱であり、主要な外貨獲得源である。2025年の成長は、（テンギス油田拡張を含む）2025年の生産状況を大幅に改善する大規模な上流設備の能力拡大と増強による生産量増加と強く結びついている。コモディティは依然として成長の牽引役であるが、同時にボラティリティの源泉でもある。生産や価格が望ましい状況では経済成長や財政の余力が高まるが、価格や物流に不測の事態が発生すると余力は弱まる。構造的に、カザフスタンの輸出品は依然として炭素多消費部門とコモディティ関連部門（中でも石油と金属）にかなり集中しており、これはマクロ経済のボラティリティと政策の移行に関連するリスクの双方にとって重要な要素である [7]。
- 国内消費：ここ数年、国内消費は引き続き経済の重要な原動力である。インフレ率が大幅な伸びを記録した時期であっても、賃金水準、与信の伸び、歳出の増加は貿易、サービスそして建設業界を支えてきた。インフレサイクルはここでも重要な影響を与えている。2023年から2024年にかけてのデイスインフレーションは実質購買力を改善させたが、2025年にはインフレが再加速し、名目賃金と生産性が追いつかない限り、実質所得の持続は困難になる [6]。
- 投資：総固定資本形成は、公共投資（インフラ、住宅、エネルギー）と民間投資（外国主導の大規模な採掘プロジェクトを含む）により牽引され、かなりの規模を維持している。投資に関連する主なトレンドはその構成である。カザフスタン政府は、採掘業を除く製造業、物流業、サービス業への投資拡大を目指した政策努力を続けているが、2025年の投資の勢いは依然として石油プロジェクトのサイクルとの関連性が高い [8]。
- 輸出と貿易：小規模な開放経済（IMF推計人口：約2,038万人）であることから、貿易は依然としてマクロ・チャンネルの中心である。IMFの輸出実績を見ると、引き続きコモディティ関連のセクターが支配的であり、結果として対外収支と為替レートが原油生産量、価格、輸送ルートからの影響を受けやすくなっている。IMFの審査による外貨準備高は輸入予測額の約6か月分と十分な水準にあり、対外的な安定を支えている [7]。

中期的なベースライン予測では、石油主導で加速した後の成長は引き続き緩やかなものとなり、再度大きなショックが発生せず、多様化政策の成果に大きな変化がない限り、成長率は2025年の急上昇を下回る水準で安定すると想定している。もしカザフスタンが次の項目について転換を実現できれば、さらによいシナリオも考えられる。

- (i) 石油生産能力を拡大する
- (ii) 物流、特に貿易回廊を拡大する

- (iii) 非石油部門の生産性向上を、より持続的な成長構造に結び付ける
- (iv) 制裁の遵守と地政学的制約を管理しながら上記を実現する
 カザフスタン国立銀行 (National Bank of Kazakhstan) +1

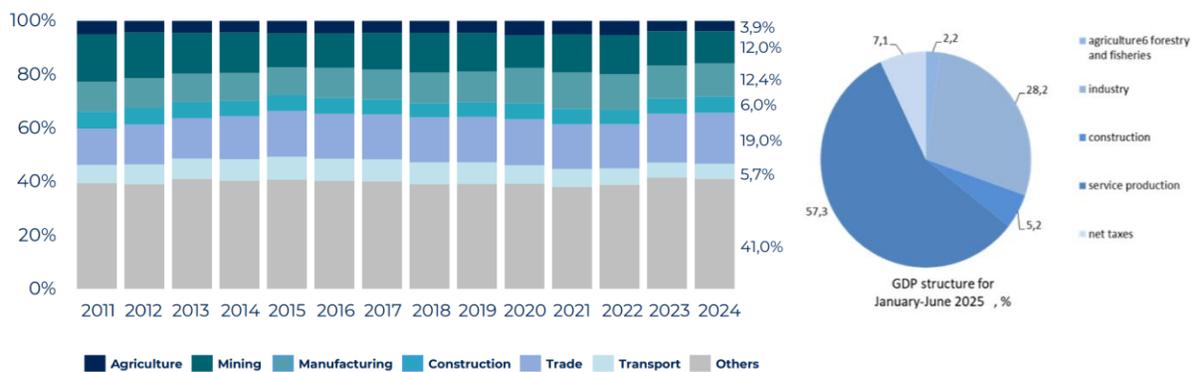
総括すると、カザフスタンにおける GDP の成長は堅調であり、現在その複合的要因には以下のようなものがある。

- 資源部門の原動力（2025 年の石油産出関連の大幅強化） [9]
- 強力な内需（インフレ・サイクルの影響を受ける）
- 活発な政府連動投資と大規模なプロジェクト設備投資
- 緩やかな（しかし依然として不完全な）多角化

1.2 経済構造

カザフスタン経済は、資源を軸とした産業基盤とサービス業を中心とした国内経済で構成されている。国民経済計算のデータによれば、サービス業が総付加価値の大部分を占める一方で [10]、採掘業は対外収益とマクロ経済の安定にとって引き続き極めて重要な要素となっている。

部門別 GDP 構成（2011-2024 年）⁴



⁴ AIFC (2024) カザフスタン経済チャートブック 2024 年第 4 四半期 (Kazakhstan Economic Chartbook: Q4 2024) 2025 年 12 月 20 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://aifc.kz/wp-content/uploads/2025/10/spravochnik-ekonomika-kazahstana-4-kv.-2024-g.-eng.pdf>

図表 1.2. 2024 年には、製造業と鉱業がそれぞれカザフスタンの GDP の約 5 分の 1 を占めている。サービス部門の寄与度が最も高く、約 58%となっている。

産業と資源の現状

工業は依然としてカザフスタンの生産構造の要と言える産業であり、2024 年の GDP の 26.1%を占めている。工業を見ると、鉱業・採石業（12.0%）と製造業（12.4%）が付加価値ベースで同程度の規模となっている（図表 1.2）。

製造業：多角化推進中であるが依然としてマクロ要因の影響が大きい

製造業は GDP の重要な柱であり（2024 年には 12.4%）、採鉱業以外での主要な多角化チャンネルの 1 つである（図表 1.2）。

しかしながら、2025 年末の状況を見ると、経済成長の主な原動力は、鉱業とともにインフラ物流・建設部門であることがわかる。2025 年 1～6 月期には、輸送・倉庫業（22.4%増）と建設業（18.4%増）が最も高い伸びを示し、鉱業（8.4%増）、貿易（8.3%増）、製造業（5.6%増）がこれに続いている [12]。

サービス業：国内における最大の経済推進力

2024 年の GDP に占めるサービス業の割合は 58.0%である。

サービス業の中では、卸売・小売業が最大の業種（19.0%）であり、これは国内消費の規模とカザフスタンの地域貿易回廊としての役割を示している。運輸・倉庫業（5.7%）もカザフスタンの地理的条件と中継機能により構造的に重要な業種であり、経済システム上重要な位置を占めるサービス分野である。金融・保険業は 3.4%、情報・通信業は 2.2%で、シェアはまだ小さいが、生産性とデジタル化のレイヤーとして戦略的に重要な業種である [13]。

農業：GDP は小さいが労働人口は多い

農業が GDP に占める割合は低い（2024 年には 3.8%） [13]。

しかしながら、農業は依然として社会的にも運営面でも重要である。労働市場のデータによれば、2025 年第 3 四半期に農業は被雇用者数の 10.8%を占め、付加価値よりも雇用において実質的に大きな役割を果たしている [14]。

カザフスタンの構造は、2 層構造として表現することができる。

1. 輸出：輸出収入で大きなシェアを生み出している（2025 年には石油と石油製品が財輸出の 50%を超えている）。

2. 内需・雇用層（サービス＋建設）：GDP に占める割合が高く（2024 年には 58%）、石油以外の分野の成長（貿易、運輸、建設）における原動力となっている。

結論として、多角化政策は、そのうたい文句（「製造業とサービスの発展」）ではなく、国民経済の多様性と弾力性を高めるか否か、すなわち、貿易取引可能な非石油部門、物流の収益化、生産性を高めるサービスを拡大することができるか否かで評価されるべきである。

1.3 人口、労働力、市場規模

カザフスタンの人口は 2025 年に 2,030 万人を突破し、5 年前の約 1,800 万人から徐々に増加している [15]。

カザフスタンの労働人口構造（2020-2025 年第 1 四半期）^{5,6}

指標	2020	2021	2022	2023	2024	2025 (Q1)
総人口（千人）	18,630.9	18,878.9	19,503.1	19,766.8	20,033.8	20,283.3
労働人口（千人）	9,180.8	9,256.8	9,429.8	9,534.1	9,664.0	-
就業者（千人）	8,732.0	8,807.1	8,971.5	9,081.9	9,214.2	9,330.1
うち、被雇用員（千人）	6,686.7	6,710.2	6,847.3	6,893.4	7,015.1	-
うち、自営業（千人）	2,045.4	2,096.9	2,124.2	2,188.5	2,199.1	-

図表 1.3. 「カザフスタンの労働人口構造（2020-2025 年第 1 四半期）」を見ると、2020 年から 2025 年（第 1 四半期）にかけてカザフスタンの被雇用者数は着実に増加しており、これは主に賃金雇用の増加によるものである。

これは、カザフスタンが中央アジア最大の経済大国であり、その購買力によって地域における主要市場となっているという事実裏付けられている。人口は近年、その動態を反映し、年率約 1% で増加している（図表 1.3）。カザフスタンでは都市化も進み、2025 年 7 月 1 日現在、約 1,290 万人

⁵ 出典：カザフスタン共和国戦略計画・改革庁国家統計局（Bureau of National Statistics of the Agency for Strategic Planning and Reforms of the Republic of Kazakhstan）（2025 年 11 月 14 日）、労働市場の状況（2025 年第 3 四半期）【統計発表】（*The situation on the labor market (III quarter 2025)* [Statistical release]）2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。

<https://stat.gov.kz/en/industries/labor-and-income/stat-empt-unempl/publications/462422/>

⁶ 出典：カザフスタン国家統計局（日付なし）カザフスタン共和国の人口：四半期報告書（*Population of the Republic of Kazakhstan: Quality report*）2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。

<https://stat.gov.kz/en/industries/social-statistics/demography/publications/312581/>

が都市部に住んでいるのに対し、農村部の人口は749万人となっている（総人口の約63%が都市部に住んでいる）[16]。主な都市には、アルマトイ、アスタナ、その他ある程度の規模の都市（シムケント、カラガンダなど）が存在する。このような都市への集中により、主要拠点では消費者の需要と労働力の両方にアクセスしやすい状況である。

人口の都市集中は、投資家にとっては、主要都市の消費者基盤や労働力へのアクセスが容易であることを意味する。労働人口は約900万人（2025年第1四半期）であり、識字率は100%に近く、教育水準は比較的高い。カザフスタンではほぼ全国民が中等教育を受けており、高等教育への進学率も高く、エンジニアリング、ファイナンス、IT分野への人材プールが形成されている。公式に発表された失業率は低いが（2025年第2四半期は約4.6%）、不完全雇用と非正規雇用が存在する（2023年現在、労働者の約13%が非正規雇用である）[17]。

カザフスタンの経済活動種類別平均月給（2024-2025年）^{7,8}

経済活動の種類	2024	2025		
	通年	1-3月	1-6月	1-9月
				テンゲ
鉱業・採石業	866 486	981 362	936 142	930 496
金融・保険業	856 213	855 468	910 038	900 581
情報通信業	726 771	859 822	837 067	833 101
専門・科学・技術活動	597 883	597 411	612 638	621 223
工業	569 617	624 428	615 033	617 718
運輸・倉庫業	532 098	579 770	586 147	598 421
製造業	477 895	519 020	521 952	527 164
建設業	508 363	485 852	483 392	495 778
電気・ガス・蒸気・空調供給業	403 696	416 438	430 202	436 935
卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業	365 157	396 444	398 747	403 962
その他サービス業	361 272	330 768	361 377	361 560
公共行政・防衛、強制加入社会保障	338 637	362 015	359 232	357 394
行政・支援サービス	369 772	349 519	353 042	352 780

⁷ 出典：カザフスタン国家統計局（日付なし）*経済活動種類別平均月給（Average monthly wage by type of economic activity）* 公式統計値（Official statistics）2025年12月22日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://stat.gov.kz/en/industries/labor-and-income/stat-wags/publications/411772/>

⁸ 筆者注：企業の給与支払報告書と各部門の被雇用者総数に基づいて算出された名目賃金の平均値を反映したもの。

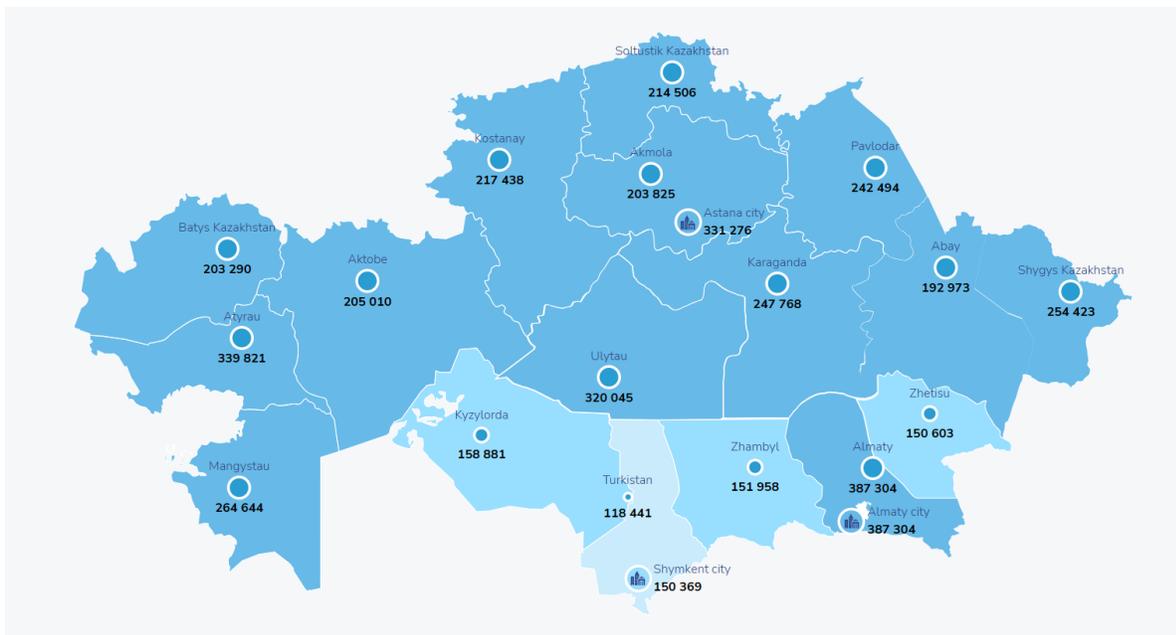
宿泊・飲食サービス業	341 277	348 894	346 570	349 562
不動産業	323 068	330 637	333 172	343 691
医療・福祉サービス業	315 409	312 758	326 721	327 351
教育	303 020	302 428	338 055	322 181
上水道、下水道・廃棄物収集・処理・処分・汚染除去	286 552	285 989	298 569	307 173
農林水産業	263 517	248 937	279 557	299 222
芸術、娯楽、レクリエーション	270 487	284 938	294 658	297 243
平均	405 416	423 133	435 711	433 312

図表 1.4. 「カザフスタンの経済活動種類別平均月給（2024-2025 年）」はカザフスタンの経済活動種類別の名目平均月給をテンゲで示したものである。データによると、鉱業、金融、情報通信技術（ICT）の平均が高い一方で、社会集約的なセクター（教育、医療、農業）は全国平均を下回っている。

一人当たり平均名目所得（テンゲ、2024 年第 3 四半期）^{9,10}

⁹ 出典：カザフスタン国家統計局（2024）人口 1 人当たり平均名目貨幣所得（2024 年第 3 四半期）
<https://stat.gov.kz/en/industries/labor-and-income/stat-life/publications/282743/>

¹⁰ 筆者注：一人当たり貨幣所得は（非雇用人口を含む）居住者一人当たりで計算し、平均賃金は未払賃金基金の額に基づき従業員一人当たりで計算している。この二つの指標は直接比較対象とはならず、大きな差異が出る場合が多い。



図表 1.5. 「一人当たり平均名目所得（テンゲ、2024 年第 3 四半期）」は 2024 年第 3 四半期のカザフスタンにおける 1 人当たり平均名目貨幣所得（1 か月当たりテンゲ）の地域差を示している。所得水準は地域によって大きく異なり、最高額は大都市と資源生産地域への集中が見られる。2024 年第 3 四半期の全国平均は月額 210,840 テンゲであった。

図表 1.4 と図表 1.5 を総合すると、労働市場では被雇用者数の増加と正規賃金雇用の増加が見られるが、部門別賃金の格差は、事業を展開する場所や産業の選択によって労働コストと人材の利用可能性が大きく異なることを示している。分析時に、部門別平均賃金と一般的な労働者の賃金を混同しがちな点については注意が必要である。

カザフスタンがユーラシア経済連合（EAEU）に加盟していることで、ロシアや他の加盟国との間で労働力の自由な移動が認められ、国内の労働力を補完できることは重要な点と言える。

魅力的な特徴を備えた消費市場：2025 年の国民 1 人当たり GDP は約 14,770 米ドル（IMF 推計値）[\[18\]](#)とこの地域で最も高く、近代的な商品やサービスに対する需要の拡大につながっている。加えて、カザフスタンは地域の中心部に位置しているため、カザフスタンを拠点とする企業は地元市場のみならず、近隣経済圏（EAEU 総人口 1 億 8,000 万人超）向けの輸出も可能である。人口動態の見通しも良好で、年齢の中央値はわずか 29.7 歳であり、15 歳未満の国民が 4 分の 1 近くを占め[\[19\]](#)、今後数十年にわたり若くダイナミックな市場と労働力が確保される状況である。

1.4 税制

カザフスタン共和国の税制の枠組みは、カザフスタン共和国憲法に基づいており、カザフスタン共和国 *租税および予算に対するその他の義務的支払いに関する法律* (Code of the Republic of Kazakhstan *On Taxes and Other Mandatory Payments to the Budget*, 以下「税法典」)、および税法典に基づき採択された下位規制法を通じて実施されている。

カザフスタンは、所得と資産に関する二重課税の回避と脱税防止に関する 55 の二国間条約¹¹を締結している [20]。

カザフスタンの税制の枠組みは、2026 年 1 月 1 日から適用される新たな税法典に基づくものであり、投資家に関連する主な賦課項目は以下の通りである。

- (i) 法人所得税 (CIT) (表面税率 20%)
- (ii) 付加価値税 (VAT) (標準税率は 2026 年から 16%に変更)
- (iii) カザフスタンから非居住者への支払いに課される源泉徴収税 (WHT) (通常は配当／利子／ロイヤルティの税率は 15%、多くのサービス料の税率は 20% (租税条約による軽減措置あり))
- (iv) 固定資産税 (通常は不動産の平均簿価に対して 1.5%)、社会税 (通常 11%) を含む雇用主給与負担金および年金／社会保険料など、資産や給与に関連する経常的な課税 [21]

新税法要綱が 2025 年に策定され、2026 年 1 月 1 日以降は、VAT 税率の引き上げ (16%)、VAT 登録要件の厳格化 (最低適用額を 1 万月次計算指数 (Monthly Calculation Index, MCI に引き下げ))、累進的な個人所得税 (progressivity for personal income tax (PIT)) の導入など、いくつかの主要なパラメーターの最適化を目的とした制度設計がされている。最低適用額と上限に直接使用

¹¹カザフスタンは、英国、イタリア、カナダ、米国、オランダ、ドイツ、パキスタン、ポーランド、トルコ、ハンガリー、ウクライナ、インド、リトアニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、ロシア、ウズベキスタン、スウェーデン、ブルガリア、キルギス、イラン、韓国、チェコ共和国、モンゴル、ベルギー、トルクメニスタン、ルーマニア、フランス、ジョージア、エストニア、タジキスタン、スイス、モルドバ、ラトビア、中国、ノルウェー、オーストリア、シンガポール、スロバキア、日本、マレーシア、アルメニア、フィンランド、スペイン、アラブ首長国連邦、ルクセンブルク、カタール、北マケドニア、ベトナム、サウジアラビア、スロベニア、セルビア、アイルランド、クロアチア、キプロスと二重課税回避のための二国間条約を締結している。

される基準額については、カザフスタンの 2026 年の MCI は 4,325 テンゲであり、VAT 登録の閾値となる 1 万 MCI は課税売上高 4,325 万テンゲに相当する（詳細を定めた「課税売上高」に関する規則に従うことが求められる） [21]。

法人税については、基本的な仕組みに変更はない。カザフスタンの法人は通常の場合、全世界所得に対して表面利率 20% の CIT が課税され、非居住者は(a) 恒久的施設 (PE) に帰属する利益に対して、または(b) PE が存在しない場合はカザフスタンを源泉とする所得に対して WHT が課税される。2026 年改正要綱では、特定の業種に対する CIT 課税（第二層銀行と賭博業には 25% の CIT が適用され、適格事業者への貸付から銀行が得る所得については 20% の税率を維持する例外が適用される）、および特定の「社会セクター」組織に対する優遇措置的な法人税負担が明示されている。これと並行して、移転価格と文書化に関する期待事項も事業運営上引き続き注目すべきである。実際の監査で実施される精査においてクロスボーダー取引モデルに対しどのような優遇措置が適用されるかが定義されるからである [22]。

源泉徴収税は、国境を越えたキャッシュフローにとって依然として重要な、関所的存在である。広範な税制概要に反映されている 2026 年より前のベースラインでは、カザフスタンは受動的な所得カテゴリー（配当、利子、ロイヤルティ、キャピタルゲイン）には 15%、カザフスタンを源泉とするサービス所得の多くのカテゴリーには 20% の WHT を適用するのが一般的であり、「ブラックリスト」や特惠制度に関連する支払いには 20% が適用される。2026 年の改正では、特に配当が考慮の対象となっている。実務家による新ルール分析では、非居住者の配当税率は、所有権が適格の場合（株式保有率 25% 以上など）を満たした場合、MCI で数値化された上限までは 5% となる（上限を超える金額についてはより高い税率となる） [22]。

個人と給与所得については、改正案では MCI 建ての計算による累進的な個人所得税を導入している。給与は 8,500MCI までは 10%、超過分については 15% で課税され、2026 年の MCI (4,325 テンゲ) を使用すると、10% 税率適用範囲は年間所得約 3,676 万 2,500 テンゲとなる。同じ要綱で標準控除額も引き上げられる（月 30MCI、年 360MCI。2026 年の MCI では月 12 万 9,750 テンゲ、年 155 万 7,000 テンゲ）。

雇用主側では、長期的な労働コストは以下のような構造的要因によって形成される。

- (i) 社会税（一般的に 11%）
- (ii) 強制加入の社会保険（一般的に 5%、上限あり）

- (iii) 「雇用主年金拠出金」を含む年金制度。2026年1月1日から3.5%、その後2027年に4.5%、2028年に5%へと引き上げられることが明確に予定されている（例外の適用および上限あり） [23]

投資家にとって重要なのは、カザフスタンの政府系ファンド（Samruk-Kazyna）とこれまでに蓄積された石油収入が、税制とマクロの安定を支えるバッファーとして機能していることである。

全体として、カザフスタンの税制は投資家に有利で、特に優先産業や経済特区に投資する場合には低税率や寛大なインセンティブが適用される。

1.5 通貨と金融セクター

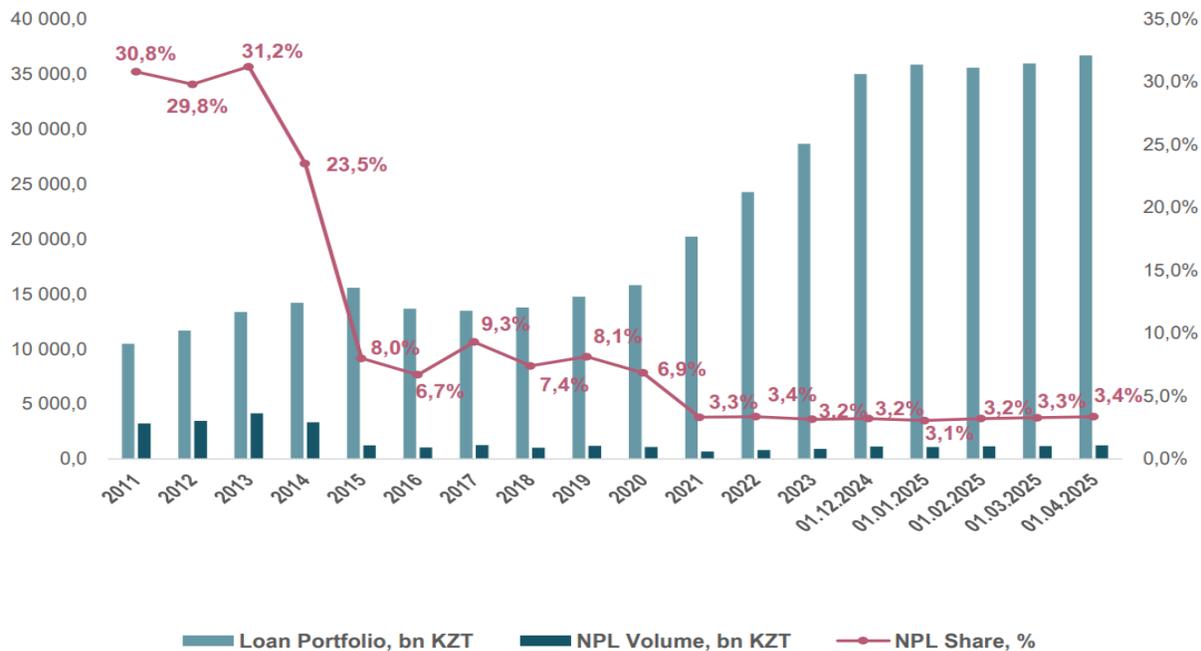
自国通貨であるカザフスタン・テンゲ（KZT）は変動相場制であるが、過度な変動を抑えるために国立銀行の管理下にある。テンゲは近年、原油価格や地域的な影響と連動し変動している（原油価格の下落やルーブルショックの後の2015年と2022年の切り下げなど）。

2022年にテンゲは地政学的な混乱の中で値下がりしたが、その後コモディティー価格の高騰で輸出収益が増加し安定した。2025年後半から2026年初頭にかけて、外国為替市場ではKASEで1米ドル当たり約500テンゲ～530テンゲのレンジで取引された [24]。国立銀行はインフレ・ターゲットを維持し、柔軟な為替レート体制を重視する一方で、定期的な公報を通じて為替市場におけるオペレーションを開示している [25]。

為替バッファーは引き続き重要な安定化要因である。2025年11月末までに報告された外貨準備高は約621億米ドル [26]であり、国家基金の外貨資産は約636億米ドル（合計で約1,257億米ドル）となっている。投資家にとって、為替リスクは突発的というより循環的なものと捉えるのが妥当と思われる。テンゲは外的ショック発生時に弱くなる可能性があるが、コモディティーに連動する外貨流入と外貨準備によるバッファーに支えられ、慢性的に不安定と言うよりも秩序ある調整がみられる [26]。

不良債権（NPL）は新興市場の水準からすると低水準で推移しており、おおむね1桁台前半である。一例として、（国内規制当局の情報に基づく）米国政府の投資環境サマリーによると、2025年半ばのNPL比率は約3.4%であり、資産の質が改善しているというシナリオと整合的である（図表1-6）。金融システムは、2022年のロシア危機による外的ショックを大きなストレスなく乗り切ることができた（流動性と収益性を維持）。国立銀行と金融市場規制発展庁は継続して監督を強化しており、カザフスタンには預金者を保護する預金保険の枠組みが存在する。

カザフスタンの銀行セクターにおける NPL 水準の推移¹²



図表 1.6. 「カザフスタンの銀行セクターにおける NPL 水準の推移 (2025 年 3 月 1 日現在)」によると、カザフスタンの銀行 21 行の融資ポートフォリオは 36 兆 6,815 億テンゲ (総資産の 59%) に達した。このうち NPL は 1 兆 2,326 億テンゲで、融資ポートフォリオ全体の 3.4% である。

金利は高い一方で、政策金利は 2025 年にかけて 10% 台半ばにとどまっている (例えば、2025 年 9 月は 16.5%)。これはインフレ管理の優先事項を反映したものであり、金融緩和は持続的なデインフレーションと構造的に連動している [27]。資本市場はまだ発展途上である。アスタナにあるアスタナ国際金融センター (Astana International Financial Centre: AIFC) は、(英国のコモンローに基づく) 独立した法的枠組みのもと、金融サービスと資本市場活動の誘致を目的として設立された。大規模なプロジェクトは国際的な資金調達に依存するが多いが、投資家はカザフスタン国内の資金調達や (KASE FX 商品などの) 現地通貨ヘッジ商品も利用することが可能である。

¹² 出典：JSC「貸出不良債権基金 (Fund of Problem Loans)」(2025 年 4 月 1 日) 2025 年 4 月 1 日現在の不良債権に関する状況の概要 (Overview of the non-performing loans (NPLs) situation as of 01 April 2025) [PDF]. <https://fpl.kz/files/overview-npl/overview-npl-01042025-en.pdf>

全体的に見て、カザフスタンの金融セクターは、効率性を高めるための継続的な改革、フィンテックの革新（カザフスタンは地域におけるデジタル・バンキングのリーダーである）、AIFCのようなプラットフォームを通じたグローバル市場との統合などにより、投資を支援している。

2. 投資に関する主な政策

2.1 法的枠組みと投資政策

カザフスタンは独立以来、オープンかつリベラルな投資政策を追求し、地域トップレベルの直接投資先となっている。カザフスタンに対する投資の枠組みの基本となるのは、外国投資家の権利と平等な取扱いを保証する投資法（2003年改正）[\[28\]](#)である。法律上も実務上も、外国人投資家は国民と同じ待遇を受けており、ほとんどのセクターで外国人による100%の所有が認められている。現地のパートナーや合弁事業に関する一般的要件は存在しない。重要な点として、カザフスタンの法律は違法な土地所有権の取得に対する保証を定めている。土地所有権の取得が法律で認められるのは公共の利益に資する場合のみであり、迅速かつ適切な補償を伴わなければならない。投資家は、紛争解決のために国際仲裁を利用する権利も有する。カザフスタンは投資紛争解決条約

（Convention on the Settlement of Investment Disputes between States and Nationals of Other States、ICSID条約）とニューヨーク条約に加盟しており、仲裁判断は執行対象である。カザフスタンは、日本や多くのEU諸国を含む50以上の国と二国間投資協定（BIT）に署名しており、投資における保護（公正かつ衡平な取扱い、最恵国待遇条項など）を強化している。

2025年12月、カザフスタンは知的財産と投資に関する法律の近代化を目的とした大幅な法改正を採択し、国際的なベストプラクティスとデジタル経済のニーズとの整合性を図るという政府のコミットメントを示した[\[29\]](#)。カザフスタン政府は、特定の大規模な投資について事前承認や国家との提携を必要とする可能性のある「戦略的セクター」（ウラン採掘、電気通信、メディアなど）のリストを維持しているが、これは一般的なものというよりは例外的な対応である。

特筆すべきことに、土地の所有権取得の制限がある。カザフスタンでは、外国の事業体や外国人は農地を所有することも借りることもできない。現在、外国の事業体や外国人の所有率が50%を超えない現地法人のみが、法律上の条件に従い、通常49年までの農地をリースすることができる。これとは対照的に、工業用地や商業用地については、外国人投資家に長期リース（しばしば最長49年）を許可することができ、実務上、施設の建設や運営のための使用権が確保される。

カザフスタンの法制度は総じて投資家に優しく、非差別的である。これは、世界銀行の過去のレポート「ビジネス環境の現状（Doing Business）」で上位にランクされていること（2020年のレポートでは、ビジネスのしやすさで世界第25位）にも反映されている。政府は、事業登録の簡素化（オンラインで1日以内に完了可能となった）、許認可の合理化、公共サービスのデジタル化のた

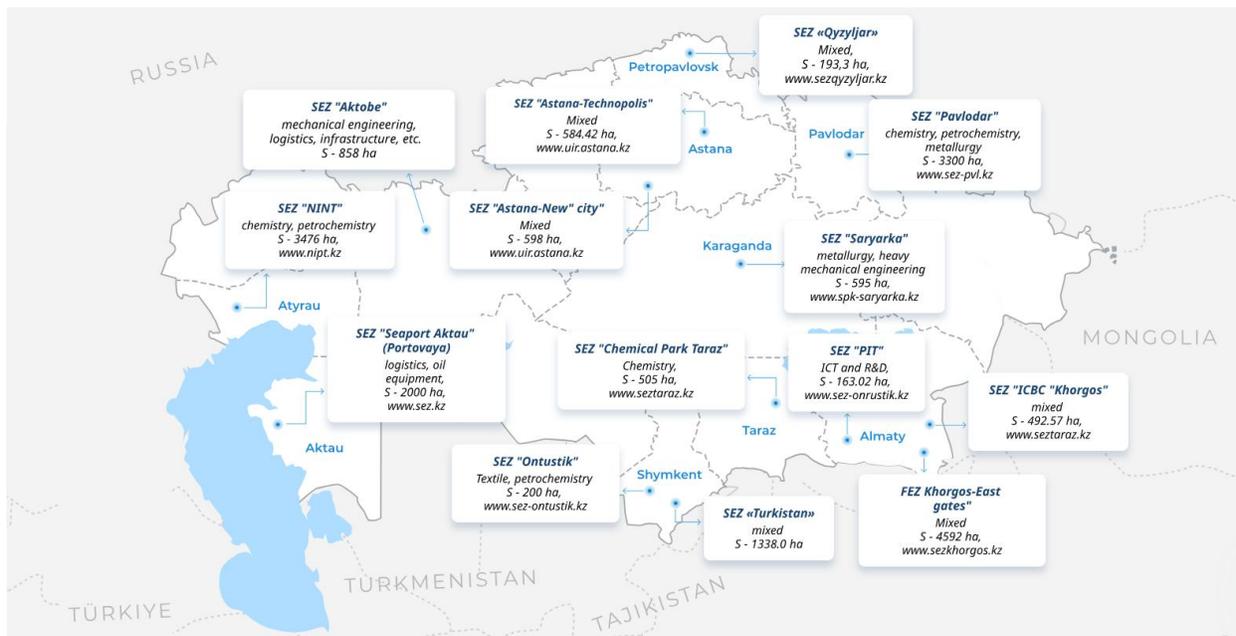
めの改革を続けてきた。その結果、カザフスタンでの起業は比較的容易なものとなっている。LLC はオンラインで約 1 営業日以内に登録できるが、起業に必要な全サイクル（銀行口座開設、必要な場合には部門ごとのライセンスや許可を含む）の完了には実務上数週間かかる場合がある。

さらに、カザフスタンは近年 WTO に加盟し（2015 年）OECD への加盟に向けた努力（OECD 投資政策レビュー（Investment Policy Review）を含む）も進めており、透明性と投資家保護の国際基準を国内政策に組み込む努力を続けている [28]。

2.2 投資優遇措置と経済特区

投資を誘致するために、カザフスタンはこの地域で最も手厚いインセンティブ・パッケージを提供している。優先部門（製造業、農業ビジネス、インフラ、物流、グリーンエネルギーなど）を投資先とする投資家は、（外務省（Ministry of Foreign Affairs）傘下の Kazakh Invest を通じて）政府機関に投資契約を申請し締結することで、一連の優遇措置を受けることができる。これには前述の税制優遇措置（最長 10 年までの CIT 免除、設備や原材料の輸入に対する VAT と関税の免除） [30] のほか、投資補助金も含まれる。いくつかの契約では、プロジェクト完了後の資本的支出に対して国が最大 30% の払戻しを行っている（いわゆる「投資補助金」またはキャッシュバックメカニズムと呼ばれるものである）。さらに、カザフスタン全土に経済特区（SEZ）や工業地帯が設定され、アスタナの AIFC（金融とフィンテックに特化）から化学、冶金、物流、観光に特化したゾーンまで [31]、2025 年において 16 の SEZ [32] が存在する。

経済特区¹³



図表 2.1. 「経済特区 (SEZ)」は、プロジェクトの実施に必要なすべてのインフラと税制優遇措置および関税制度を備えた場所を示している。カザフスタン領土内には、産業志向の異なる 14 の SEZ が存在する。

SEZ で操業する企業は、一定の期間において法人税や土地税が免除され、輸出用商品の VAT も免除され、税関手続きが簡素化されるなどの追加の特典を享受することができる。顕著な例はアスタナ国際金融センター (AIFC) であり、AIFC は、免税を認める (AIFC の活動には 50 年間法人税・個人税が免除される) だけでなく、コモンローの裁判官が配置された英語の裁判所で紛争を解決できる独自の法的環境を提供している。

もう一つの例は、中国国境に近い「Khorgos - Eastern Gate」SEZ で、中国と欧州間の貿易に免税の積み替えと倉庫保管を行う物流拠点となっている。一般的に、カザフスタンの関税政策は EAEU と協調しており、非 EAEU 加盟国からの輸入品には共通対関税がかかる。しかしながら、投資家は投資契約を通じて、または SEZ に輸入する場合、資本財について関税免除の恩恵を受けることができる。

¹³ 出展：国営会社 KAZAKH INVEST. (2025) カザフスタンの特別経済区 (Special economic zones of Kazakhstan) 2025 年 12 月 25 日に以下ウェブサイトより <https://invest.gov.kz/doing-business-here/fez-and/the-list-of-sez-and/>

外国人労働者の雇用も円滑化の一分野である。カザフスタンでは、国内雇用を保護するために外国人労働許可証の割り当て制度があるが、優先プロジェクトや SEZ の投資家は、必要な外国人スタッフを受け入れるために、割り当ての免除や手続きの簡素化を受けることが多い。例えば、AIFC は、参加企業が特別ビザの下で外国人専門家を自由に雇用することを認めている。政府はまた、投資家の苦情解決を支援する「投資オンブズマン」オフィスや、必要な許認可をワンストップで提供する「Kazakh Invest」を設立している。

さらに、多額の投資を行う外国投資家は戦略レベルの投資協定を政府と締結することができ、これは特定の規制のもとで安定性を保証するものである（例えば、投資家に対し税法上不利益な変更があった場合、一定期間保護される）。毎年開催される大統領外国人投資家会議（President's Foreign Investors' Council）では、政策上の懸念に対処するために主要投資家と政府高官が直接対話を行う。総括すると、カザフスタンの政策は、インセンティブと制度上の支援を通じて、特に経済の多様化に役立つ部門での外国投資促進を強く志向している。

2.3 労働と移住

カザフスタンの雇用規制は比較的柔軟であるが、投資家は特定の現地調達規則に対応しなければならない。労働法典は標準労働時間（週 40 時間）を定め、最低賃金や時間外手当などを保証しているが、人件費は抑えられている。

2025 年現在、カザフスタンの全国最低月給は 85,000 テンゲ（約 170 米ドル）に設定されており¹⁴、主要都市や高スキルを必要とする部門の平均給与はそれよりも大幅に高い[33]。

外国企業が考慮すべき点の一つは、現地スタッフの雇用要件と外国人労働者に対する制限である。

政府は、カザフスタンの総労働人口に占める外国人労働者の雇用枠を毎年設定しており（近年は約 0.2～0.25%となっている）、地域や職種ごとに配分している。

企業レベルでは、非 EAEU 国籍者を雇用する雇用主については一般的に、従業員に占める外国人の上限を 10～30%と単純に固定するのではなく、カザフ人従業員の最低割合（例えば、第 1・第 2 カ

¹⁴ 筆者注：2025 年初頭において、アスタナやアルマトイでは、石油・ガスや金融といった資本集約型の産業における平均名目月給は約 42 万～43 万テンゲ（約 820～850 米ドル）であった。

テゴリーの職種で最低 70%、第 3・第 4 カテゴリーの職種で最低 90%) を確保することが義務付けられている [34]。

現実的には、企業内転籍者、高資格の専門家、特定の投資や特別制度の枠組みのもとで運営される事業体の従業員など、特定のカテゴリーの外国人は労働許可手続きの簡素化や免除の恩恵を受けることができるが、中小企業のすべての外国人管理職に対する労働許可の一律免除は存在しない。

非 EAEU 国籍者である外国人の場合、労働許可証は雇用主がスポンサーになる必要があり、この手続きには時間がかかる場合がある（政府は申請のオンライン化など手続きの簡素化を進めている）。例えば、雇用主は外国人を雇用する前にカザフスタン国民を採用するよう努力しなければならないが、公式の人材不足リストに載っている仕事には免除が適用される。投資家向けの移民政策は自由化されている。多額の投資を行う場合は、投資家およびビジネスマンのためのビザ（最長 5 年のマルチエントリー投資家ビザ）が取得可能であり、多くの国（EU、英国、米国、日本など）の国民は、ビジネス目的の訪問のために 30 日以内の滞在であればビザなしでの入国が可能である。カザフスタンはまた、出張を促進するため、2022 年にインド国籍と中国国籍の人々に 14 日間までのビザ免除制度を導入した。

EAEU 加盟国（ロシア、ベラルーシ、キルギス、アルメニアなど）の国民はカザフスタンで労働許可証なしで働くことができるため、投資家はより多くの地域の労働力基盤を利用ことができ、EAEU 内でスタッフを容易に異動させることも可能となる。

現地調達に関しては、一部の部門（特に石油・ガスの下層土プロジェクト）では、歴史的に一定の割合で現地スタッフを雇用し、現地サプライヤーを使用することが義務付けられていたが、WTO の協定により規制緩和されている。それでもなお、採掘産業への投資家は、現地労働力の育成に対する投資を期待されている。また、政府は技術移転と現地化を奨励している。例えば石油会社には対しては、年間収益の 1% をカザフスタンでの研究開発に費やすことを義務付けている。

従業員の権利：カザフスタンでは労働組合の結成が認められているが、結成率は中程度で、労働争議は比較的まれである（主に石油部門に限られ、対話を通じて対処される）。全体的に、労働規制は投資家のニーズと労働者保護のバランスを保っている。労働力は十分手に入り、価格競争力もあり、移民規則も着実に改善されているが、要件の変化に対応するためには、優秀な人事アドバイザーの雇用が推奨される。

2.4 規制環境と事業環境

カザフスタンは、課題は残っているものの、全体的な事業環境の改善において大きな前進を遂げている。世界銀行の「Doing Business 2020」最終報告書では、カザフスタンはビジネスのしやすさで

世界第 25 位にランクインしている。これは、起業、不動産登記、少数投資家の保護などの分野におけるこれまでの改革内容を反映したものである [35]。

契約の執行と法改正は特筆に値するものであり、現地裁判所での商事紛争は通常平均 1 年以内で解決し、投資紛争専門の司法委員会も設置されている。政府は複雑な行政手続きによる障壁を減らすための継続的なプログラムを実施している。何千にも及ぶ時代遅れの規制は最近の「規制ギロチン (regulatory guillotine)」運動で無効化され、建設からライセンス取得まで様々な分野の許認可は削減されたり、電子政府ポータルに移行されたりしている。しかしながら、投資家たちは依然として存在する課題を指摘している。複雑な行政手続きや複雑な規制により、特に実施に一貫性のない地域レベルでは、問題が生じる可能性がある。様々な許認可（環境に関する許認可、下層土の使用許可など）の取得には時間がかかり、また、取得には現地の専門知識が必要な場合もある。政府はこれらの問題を認識しており、多くのサービスをデジタル化している。例えば、電子許認可システムは多くの活動を網羅しており、建設許可は透明性を向上させるためにオンライン上のプラットフォームに移行している。カザフスタンではこの分野での改善が見られるものの、汚職が投資家の懸念事項として指摘されることもある。

2023 年の同国の腐敗認識指数のスコアは 39/100 (180 か国中 93 位) で、中央アジアで最も腐敗が少なく、前年よりも数ランクアップしている [36]。政府による注目度の高い反腐敗活動（特にトカエフ大統領の下で 2019 年以降に実施されたもの）は、多数の職員の逮捕や、小額の贈収賄を減らすための行政サービスの合理化努力につながっている。取締りが依然として強化されているため、投資家はデューデリジェンスを実践し、国内外の汚職防止法を遵守しなければならない。もう一つの課題は、経済における「国家の足跡」である。石油・ガス (KazMunayGas)、電力、輸送 (Kazakh Temir Zholy Railway)、鉱業などの部門では、引き続き大規模な国有企業 (SOE) が支配的である。これは、競争や調達に慣行に影響を与える可能性がある。しかしその一方で、カザフスタンは民営化を進めている。主要な SOE の株式を (IPO によるものも含めて) 売却する計画が進行しており、これによって民間投資家や外国人投資家が同じ土俵で参加できる可能性がある。競争のための法制度は (独占禁止法と規制当局が存在し) 確立されており、近年、政府は価格操作や優越性の乱用についていくつかの事例に対し措置をとっている。

資源に関する自国主義は穏やかではあるが、注目に値する。カザフスタンは一般的に契約を尊重するものの、外国の資源企業との間で強硬な交渉を行った例もある (2000 年代の大規模なカシャガン油田開発プロジェクトでは利益配分の再交渉が行われ、最近では安全上の問題を起こした大手外資系鉄鋼会社の所有者変更を政府が促進した [37])。しかし、こうした事例は特定の状況 (安全性、環境、経済的懸念) における例外であり、政府は多くの場合、資産をいきなり国有化するのではなく、補償を行ったり、新たな投資家を見つけたりしている。ポジティブな面としては、カザフスタンの国際投資に関する OECD 宣言 (OECD Declaration on International Investment) の受諾と

OECD との協力により、政策の見直しと OECD 多国籍企業行動指針（OECD Guidelines for Multinational Enterprises）の採択が行われ、透明性と財産権に関する信頼性が確保された。まとめると、カザフスタンの規制環境は予測可能性と効率性において大幅に改善されたが、賢明な投資家は複雑な行政手続きの内容を引き続き認識し、（Foreign Investors' Council や Investment Ombudsman などのフォーラムを通じて）政府のパートナーと積極的に関わり、問題を未然に防ぐと考えられる。

2.5 課題とリスク要因

カザフスタンの投資環境は全般的に良好であるが、考慮すべき課題やリスクも存在する。

複雑な行政手続きや地方統治の状況は様々で、カザフスタンの各地域で異なる規則や解釈のもとで事業を行うことが必要となる場合がある。明確な説明がないまま承認が遅れ、粘り強いフォローアップが必要になるケースも珍しくない。しかしながら、中央政府はこのことを認識しており、事業のしやすさについて各地域をランク付けし、インセンティブを与えるための指標を導入しているため、徐々に一貫性が向上しつつある [38]。

さらに中程度のリスクとして、法律や規制の改正の頻度と予測不能な状況が挙げられる。税制、部門別規則、外国為替規則は比較的頻繁に改正されるため、投資家は法改正の動向を注視する必要がある。ただし、当局はパブリックコメント、影響評価、投資家協議などを通じて、主要な改革について事前に議論するようになっており、投資家に対し突発的に不利な方向に変化するリスクは部分的に軽減されている。

司法の独立性も懸案事項の一つである。法改正は進んでいるが、特にアスタナやアルマトイ以外の地域では、裁判所が政治的利益や既得権益の影響を受けると考える投資家もいる。契約の執行において AIFC 裁判所や国際仲裁が人気を集めている理由の一つがここにある。投資家はまた、インフラのボトルネック（第 3 章で述べる）にも直面しており、例えば、国境通過時の物流の遅れや、特定の工業地域で時折発生するエネルギー不足など、操業コストを上昇させる可能性がある [38]。

地政学的なリスクも存在する。カザフスタンの経済は、近隣のロシアや中国と密接な関係にある。西側諸国の対ロ制裁は、決済やサプライチェーンの複雑化など間接的な影響を与えているが、カザフスタンは制裁違反を慎重に回避しており、貿易ルートの変更により利益を得ている。ウクライナ情勢によりこの地域への投資家からの警戒感が高まっているが、カザフスタンは自国を安定的で中立的なビジネスのプラットフォームとして位置づけようと努めている。カザフスタンは、ロシアの

通過途絶といった潜在的なリスクの軽減に積極的に取り組んでいる（石油の代替輸出ルートやカスピ海横断回廊の整備など）。

前述のように、原油価格のボラティリティ（原油が急落しテンゲを圧迫する可能性）を考えると、為替リスクは存在するが、レートが柔軟であることから、外貨準備高を使い果たすことなく経済調整が可能である [39]。

社会政治的安定は高い水準にあるが、不測の事態がないわけではない。2022年1月、カザフスタンは社会経済的不満に起因する深刻な騒乱に見舞われた。政府は改革と包括的成長に向けた新たな取り組みでこれに対応した。その後、政治的安定は回復し、この騒乱は投資家の信頼維持に対する政府の真摯な姿勢を浮き彫りにした（騒乱の間、外国企業が標的にされたり、影響を受けたりすることがなかったのは特筆に値する）。

最後に、行政の決定が時として投資家を驚かせるものになることがある。よく挙げられる例としては、（特定の穀物や燃料の供給などについて）国内市場を守ろうとして突然輸出関税を課したり、輸出を禁止したりする場合がある。このような措置は一時的なものではあるが、貿易政策や税制のような分野における政策の転換に常に注意を払うことの重要性を示している（カザフスタンは通常、大きな変更を行う前に、審議会やパブリックコメントを通じて投資家と協議する） [37]、[40]。

結論：カザフスタンのリスク特性は、*実行主導型*と理解するのが最も適切と思われる。主な不確実性は、規制適用におけるばらつき、紛争解決の信頼性、回廊／物流の状況、地域の地政学と制裁遵守の間接的影響から生じる。これらのリスクは通常、規律ある契約設計（準拠法／仲裁）、慎重な物流計画（ルートの冗長性、バッファ）、規制の変化と貿易政策の動向の継続的なモニタリングによって管理可能である。

3. インフラ

3.1 輸送と物流のネットワーク

カザフスタンは、広大な国土と内陸に位置する地形により、ユーラシア大陸の輸送中継拠点となるべく輸送インフラに多額の投資を行ってきた。過去15年間で、カザフスタンの輸送・物流部門には350億米ドル以上が投資され、主要な回廊や接続拠点が大幅に改善された。カザフスタンは、中国、中央アジア、ロシア、欧州を結ぶ主要回廊の分岐点に位置している。

主要指標 [41]:

鉄道網：16,000km（カザフスタン国内の主要路線）、近隣諸国との接続区間あり

公道ネットワーク：96,000km（約25,000kmの国道と71,000kmの地方道路）

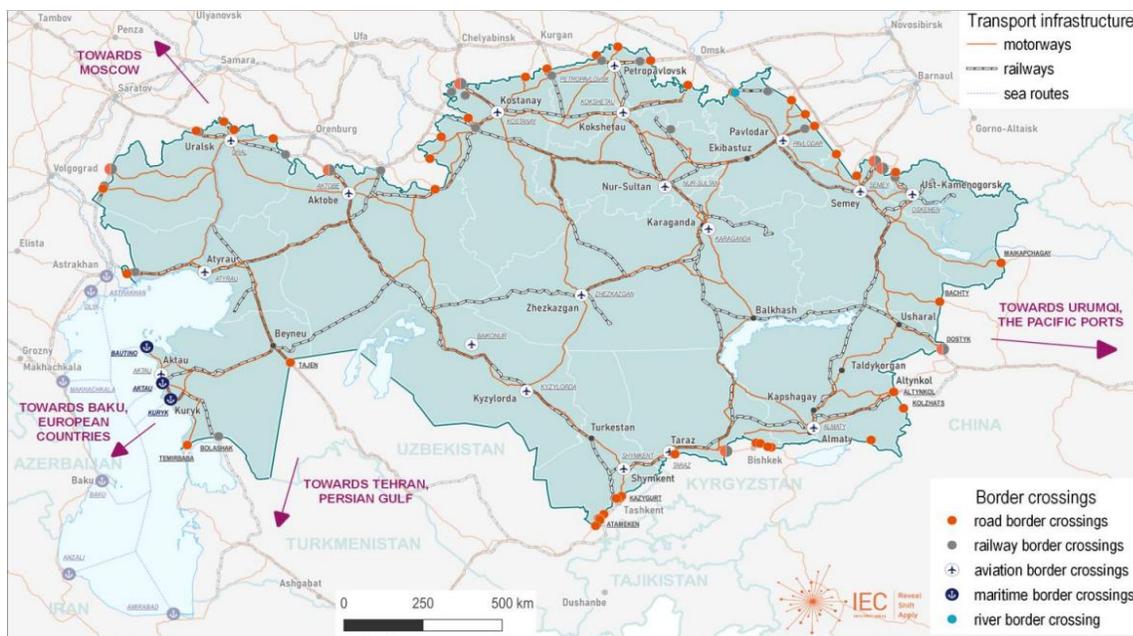
カスピ海の港湾アクタウ海洋貿易港、アクタウ海洋北部ターミナル、クリク海洋港湾複合施設

アルマトイとアスタナの主要国際空港と地方空港網を含む25の空港

基幹パイプラインシステム：約29,000km（約9,000kmの石油パイプラインと16,000km以上のガスパイプラインを含む）

国内および地域の貨物輸送に使用される航行可能な河川：約2,200km

カザフスタンの輸送インフラシステム¹⁵



図表 3.0. カザフスタンの交通インフラと国際回廊を示したこの図は、幹線道路、鉄道、海路、国境を含むカザフスタンの主要な交通基盤を描いたもので、中国、欧州、ロシア、カスピ海地域、中東を結ぶユーラシア大陸の重要な中継拠点としてのカザフスタンの役割を明確に示している。

¹⁵ 画像出典：AIFC, IEC International（2022年）

現在、13の国際輸送回廊（鉄道5ルート、幹線道路8ルート）がカザフスタンを横断しており [42]、それには象徴的なシルクロード・ルートも含まれている。カザフスタン政府の *Nurly Zhol* インフラ計画と中国の「一帯一路」構想（BRI）は共同で、道路、鉄道、港湾のアップグレードを推進してきた。その代表的な例が西欧-中国西部道路（Western Europe-Western China Highway）で、全長2,700kmを超える近代的な幹線道路回廊であり、今やトラックは中国国境からカザフスタンを經由してロシアに入り、その後欧州まで約10日間で移動することができるまでになった。カザフスタンの国内道路網は96,000kmに達し、そのうち約85%が舗装されている。主要路線は二車線化され、トラック輸送の安全性が大幅に向上した。鉄道については、カザフスタンはソビエト連邦時代の広範なネットワークを継承し、近代化を進めてきた。カザフスタンは約16,000kmの鉄道を運行しており、貨物輸送の基幹となっている（貨物の約60%を輸送）。近年の主なプロジェクトは、中国国境までのホルゴス-Zhetygen 鉄道路線であり、これにより（ドスティクとアラシャンコウ間に加えて）第2の鉄道ゲートウェイが誕生し、（ゲージサイズが異なることから）ホルゴス・ドライポート（中国とカザフスタンの列車間で貨物の移動が行われる物流フリーゾーン）が構築された。

これは中国と欧州を結ぶ鉄道貨物ルートの要となっている。これらの投資の結果、通過交通量は増え続けている。2024年にカザフスタンを經由する通過貨物量は、前年比約7%増の約3,460万トンに達した。政府は2029年までに6,700万トン、2035年までに1億トンへの更なる拡大を目指している [43]。

特筆すべきは、カスピ海横断国際輸送ルート（TITR）（中央回廊としても知られる）が急速に拡大していることである。このルートでは、コンテナが中国から鉄道でカザフスタンに運ばれ、フェリーでカスピ海を渡り、さらに鉄道でコーカサス地域を通過してヨーロッパに運ばれる。2024年には中央回廊の貨物量は約60~63%増の約450万トンとなり、2030年までにこの数字を1,000万トンにまで増やす計画となっている [44]。

カザフスタン、アゼルバイジャン、ジョージアは、この回廊の効率を向上させるために協力を進めている。カスピ海では、カザフスタンがアクタウ港をアップグレードし、クリク港を建設してフェリーの輸送能力を拡大した。アクタウ港では、2025年までにコンテナ取扱能力を3倍の30万TEU超に増強する目的で、新たなコンテナ・ハブを建設中である [42]。

こうした動きは、企業が特定の中継国への過度な依存から脱却し、サプライチェーンの多様化を図る中で時宜を得たものである。カザフスタンはまた、ロシアと南アジア（イラン経由）を結ぶ南北回廊の一部でもある。（Bolashak-Serhetyaka 中継点を經由地として）トルクメニスタンとイランへ鉄道でつながり、ロシアやカザフスタンから南にあるペルシャ湾まで貨物の移動が可能となった。国内では、アルマトイ、アスタナ、アクタウを中心とした物流拠点が、地域貿易のための倉庫管理や物流を提供している。

航空輸送インフラも整っている。最も利用者の多いアルマトイ空港は地域の貨物ハブ空港として機能しており（DHLやFedExなどのロジスティクス企業が就航している）、アスタナの近代的なヌルスルタン・ナザルバエフ国際空港は成長を続けている。カザフスタンのフラッグシップ・キャリアであるエア・アスタナとその貨物パートナーは、カザフスタンとヨーロッパやアジアのビジネスの中心地を結んでおり、高価値の商品や人材の移動を促進している。

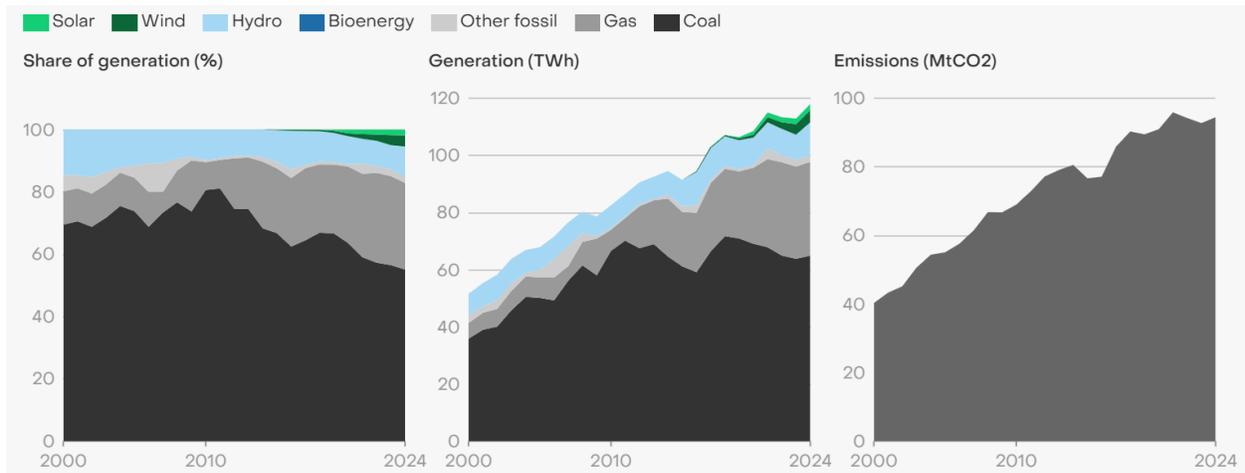
全体として、インフラはカザフスタンの投資環境にとって明るい材料である。投資家は、改善されたインフラがあれば、比較的効率的にモノを移動させることができる。それでも、さらなる発展の余地も残されている。例えば、2025年までにドスティクとモインティ間の鉄道を複線化することで、中国への鉄道輸送能力を5倍に拡大する予定である。また、2027年の完成を目指し、第2の中国国境通過点へとなるバフティとアヤゴズ間の新鉄道路線を建設中である[44]。

カザフスタン政府が現在発表している運輸・物流開発ビジョンでは、同部門のGDPに対する寄与率が2022年の約6.2%から2025年には約9%に上昇し、カザフスタンが中国、中央アジア、ロシア、欧州を結ぶユーラシア大陸の重要な架け橋になると予測している。投資家にとって、これは自社を運営するためのインフラが着実に改善されるだけでなく、物流プロジェクト、幹線道路や鉄道における官民パートナーシップ（PPP）、倉庫や流通センター、拡大する中継輸送をサポートする付加価値サービスなどへの参加機会が増えることを意味する[42]。

3.2 エネルギーインフラ（電力、石油／ガス）

カザフスタンは豊富なエネルギー資源に恵まれており、そのインフラには、かつてソビエト連邦が築いた遺産と近代的なアップグレードの両方が反映されている。2025年1月1日現在、カザフスタンの総発電設備容量は約25.3GWで、利用可能容量は約21.0GWであり[45]、その大部分は石炭火力発電所によるものである。

カザフスタンの電力セクターの概要¹⁶



図表 3.1. 「カザフスタンの電力セクターの概要」は、カザフスタンの発電構成、総発電量、電力セクターの排出量（2000-2024年）を示したものである。この図では、電力需要の拡大に伴い発電量と排出量が増加していることに加え、引き続き石炭が優勢であること、ガスと水力発電が徐々に増加していること、近年風力発電と太陽光発電が登場していることが示されている。

2024～2025年の段階で、カザフスタンの電力の約55～60%が石炭、30%近くが天然ガス、約10～15%が水力発電やその他の自然エネルギーで発電されており、低炭素発電の割合は徐々に増加している[46]。

（カザフスタン中央部と北部にある）ほとんどの石炭発電所と炭鉱は数十年前に建設されたものであり、公害と炭素排出の犠牲は払っているものの、産業界に安価な電力を供給している。全国的に送電網が張り巡らされており、工業地帯である北部と（石炭鉱脈のない）南部をつなぐ南北高圧送電線が敷設されている。電力インフラはこれまで国内需要を満たすのに十分であり、夏にはロシアに電力を輸出することもできたが、発電所が老朽化していることから近代化が必要となっている。政府は2030年を見据えたエネルギー概念に基づきこの課題に対応している。

石油とガスに関しては、カザフスタンのインフラは輸出主導型経済にとって極めて重要である。カザフスタンは日産約180万バレルの石油を生産しているが、内陸国であることから輸出パイプラインが不可欠である。主要な石油輸出ルートはカスピ・パイプラインコンソーシアム（CPC）パイプラインで、カザフスタン西部の巨大なテンギス油田とカシャガン油田からロシアの黒海沿岸のノヴォロシースク港まで1,500kmを結んでいる。CPCはカザフスタンの石油輸出の約80%（年間6,000万トン以上）を輸送し安定的に稼働してきたが、ウクライナ情勢により単一ルートしか持た

¹⁶ 出典：年次電力データ（Yearly electricity data）Ember 2025

ないことの脆弱性が浮き彫りになった。これに対してカザフスタンは、カスピ海を横断しアゼルバイジャンのバクーへ（アクタウ港からタンカーで）石油を輸送し、トルコや世界市場へ運ぶという代替ルートを模索している。カザフスタン政府は多様化対策として、2022年から2023年にかけてカスピ海経由の石油輸出を3倍に増やしている[47]。

もう1つのルートは、（アティラウから中国の新疆ウイグル自治区まで伸びる）カザフスタンと中国の間の石油パイプラインで、年間約2,000万トンの輸送が可能であり完全に稼働している[48]。天然ガスのインフラには、ロシアに供給するためのパイプライン（ガスプロム（Gazprom）がカザフスタンのガスを購入している）と、拡大する国内ネットワークがある。カザフスタンは、国内の電力と暖房にさらに多くの油田からの随伴ガスを利用するために、ガス処理プラントに投資している。送電については、世界銀行の支援を受けて多くの変電所を近代化した送電網運営会社 KEGOC が管理している。しかしながら、一部の遠隔地では依然として供給の安定性が低く、再生可能エネルギー発電所（「グリーンエネルギー」の項を参照）や、老朽化した石炭火力発電所に代わるガス火力発電所など、新たな発電所の建設が計画されている。カザフスタンにはまた、小規模な民間原子力部門も存在する。世界最大のウラン生産量を誇る同国であるが、1990年代以降、稼働中の原子力発電所は存在しない。

しかしながら、低炭素のベースロード電源確保とエネルギー安全保障のため、2035年までに原子力発電所（NPP）を新設する計画が検討されている（ロシア、中国、フランス、韓国の複数のサプライヤーと交渉中）。産業用ユーザー向け平均電気料金は、通常1kWhあたり約24~30テンゲ（最近の為替レートで1kWhあたり約0.05~0.07米ドル）でほとんどの欧州市場を下回るが、料金設定は地域や発電構成によって大きく異なる[49]。これは、エネルギー集約型産業（金属や製造業）にコスト優位性をもたらす。しかしながら、インフラの老朽化と環境に優しいエネルギーへのニーズは、発電と効率化に対する投資の機会も意味する。政府は新規発電所の建設（IPPモデル）、送電網システムのアップグレード、スマートグリッド技術の導入に対する外国投資を歓迎している。さらに、再生可能プロジェクトへの接続を目的とした送電網の拡張と近代化を進めている。例えば、風力の強い Zhetysu 地域への500kV送電線が計画されている。全体的に見て、カザフスタンのエネルギーインフラは現在の経済活動を確実に支え、成長への足場となっており、近代化と多様化のための戦略的イニシアチブにより長期的な回復力を確保している。

3.3 デジタルインフラと接続性

カザフスタンは、デジタル・通信インフラが近代経済にとって不可欠であるという認識のもと、急速にその整備を進めている。インターネット普及率は92%を超え、これはICTへの大規模な投資を反映した目覚ましい成果と言える。2025年現在、カザフスタンのインターネット・ユーザー数は

(総人口 2,000 万人以上のうち) 1,920 万人で、普及率は 92.9% [50]と、多くの欧州諸国に匹敵する水準となっている。これは、2018 年に開始された「デジタル・カザフスタン (Digital Kazakhstan)」という国家プログラムの結果であり、全国的なブロードバンドアクセスの拡大を優先したものである。固定ブロードバンドはほとんどの都市部の世帯をカバーし、モバイルブロードバンド (3G/4G/5G) の通信エリアは実質的に人が住むすべての地域に及んでいる。多くの人が複数の SIM や端末を所持しているため、モバイル契約数は人口を上回っている (普及率は 130%)。

接続速度は大幅に向上し、2025 年のモバイル・インターネット速度の中央値は 50~55Mbps、固定ブロードバンドは 60~70Mbps で、ネットワークのアップグレードにより、スピードは年々向上している。カザフスタンはまた、中央アジアで他に先駆けて 5G ネットワークを試験的に導入した国でもある。2025 年までに、ヌルスルタン (アスタナ) とアルマトイの一部で商用 5G サービスが開始され、IoT やスマートシティのアプリを可能とすべく、特に工業地帯でより広範な展開が計画されている [50]。

通信インフラは、カザフテレコム (国営事業者) と複数の民間事業者 (Beeline、Kcell、Tele2) によって支えられ、競合状態と継続的な投資が確保されている。国際接続は堅牢である。カザフスタンには、ロシア、中国、そして欧州につながる複数の大容量光ファイバー回線があり、冗長性も確保されている。欧州とアジアを結ぶデータ中継拠点としてのカザフスタンの役割も興味深い。新しい光ファイバー・ルート (カスピ海の海底に沿ったルートも計画中) は、その地理的位置を活用したものである。国内では、政府は数千キロメートルのファイバー・バックボーンを建設しており、遠く離れた地域の中心部さえも結んでいる。

デジタル政府サービスはかなり発達している。eGov.kz ポータルは、事業登録から税務申告に至るまで、あらゆるオンラインサービスを提供し、複雑な行政手続きの負担を軽減している。例えば、カザフ人の 80% 以上がデジタル ID を取得しており、公共サービスにアクセスするために eGov ポータルやモバイルアプリを利用している。これは、投資家にとって有益なデジタル対応 (迅速で透明性の高い行政手続きのオンライン化) を示している。また、データセンターやテックパークにも重点を置いている。Astana Hub IT パークは、税制上の優遇措置 (IT スタートアップ企業に対する法人税は 0%) だけでなく、世界最高水準のインフラと接続性をハイテク企業に提供している。

クラウドコンピューティングとフィンテックが成長しつつあり、地元の「ユニコーン」である Kasperski.kz (フィンテックスーパーアプリ) などが、デジタルインフラを実現している。デジタル開発省 (Ministry of Digital Development) によるとカザフスタンの IT サービス輸出は急成長しており、接続性の改善に乗じて IT 部門は直近 5 年間で 20 倍以上に成長している [51]。これを示す統計値として、IT サービスの輸出収益は 2024 年 1~9 月に前年比 26% 増の 4 億 7,100 万米ドルに達し [52]、2025~26 年には 10 億米ドルに達すると予測されている [53]。このような成長は、強固なデ

デジタルインフラなしには不可能である。外国人投資家にとって、日常業務のための安定した電気通信といった単純な問題であれ、規制に迅速に対応するための電子署名やオンライン税務システムの活用であれ、カザフスタンのインターネット接続の利便性は、ビジネスのしやすさを意味するものである。さらに、電子商取引、遠隔医療、デジタル金融などの部門は、インターネットやスマートフォンの普及により（ソーシャルメディアユーザーは推定 1,570 万人、人口の 75%にのぼり [50]）、大きな可能性を見出している。インスタグラムや TikTok のようなプラットフォームが主要なユーザー基盤を保持しており、インスタグラムのユーザーは 2025 年初頭に約 1,240 万人（人口の約 59.8%に対する広告到達率）に達し、TikTok はさらに幅広い成人到達率を示している。

総括すると、カザフスタンのデジタルインフラは先進的かつ継続的に改善されており、投資家が必要とする接続性とハイテクに対応した環境を提供している。現在進行中の主な課題は、農村部におけるブロードバンドの平等な普及（政府は事業者に補助金を支給して光ファイバーや LTE を村まで延長している）とサイバーセキュリティの強化だが、いずれも一般的なビジネスを妨げるものではない。ICT やデータ駆動型産業への投資家にとって、カザフスタンのインフラは、デジタル化に対する政府の強力なコミットメントに支えられ、この地域で最高水準にあることが実感できると思われる。

3.4 物流と貿易促進

中国、中央アジア、ロシア、コーカサス地域、欧州を結ぶ複数の国際回廊を擁するカザフスタンは、ユーラシア大陸で最も広範な輸送・物流ネットワークを構築してきた。カスピ海横断国際輸送ルート（中央回廊）や南北回廊など、中国と欧州、コーカサス地域、中央アジア、中東を結ぶ複数の国際鉄道・道路回廊を運用している。2024 年には、カザフスタンを通過する通過貨物量が 3,460 万トン（前年比 7.1%増）に達した。これは回廊の輸送量と物流サービスの継続的な成長を示している [54]。

近代的な物流拠点とゾーン

中国とカザフスタンの国境にあるホルゴス・ゲートウェイ・ドライポート（図表 3.2）は、ユーラシアルートの大規模な鉄道処理能力と積み替え作業をサポートする複数輸送手段の物流拠点としての機能を果たしている。隣接する物流・工業地帯と一体化したドライポートでは、中国とカザフスタンの間を移動するコンテナ貨物が取り扱われ、その後の複数輸送手段による中継をサポートしている。中央回廊ネットワークの要とみなされている施設である [39]。

ホルゴスの開発計画マップ¹⁷



図 3.2. ホルゴス拠点の開発計画地図。ホルゴスまでの鉄道敷設工事は 2012 年に完了した。ホルゴスへはアルティンコル鉄道駅からアクセス可能である。ドライポート・ゾーンは、Temir Zholy (51%)、COSCO Shipping (24.5%)、Port of Lianyungang (24.5%) のカザフスタンにおける合弁会社である Khorgos Gateway (2016 年設立) によって開発されている。

ホルゴス近郊の経済・物流特区である Khorgos-East Gate は、倉庫、輸出向け製造、バルク取扱施設を提供し、中継輸送と地域流通の両方に対応している。これらのゾーンでは、国際貨物の納期短縮と取扱コスト削減を目的とした通関や業務上のサポートを提供している。

アルマトイとアスタナ周辺には複数輸送手段物流パーク（保税倉庫や温度管理施設を含む）があり、中国や欧州およびその他の地域から届いた商品の集約・配送ハブとして機能し、中央アジア市場やそれ以外の場所への輸出を促進している。

港湾と複数の交通手段の統合

カスピ海沿岸のアクタウ港は、港湾ターミナルを鉄道や道路と統合し、バルク輸送やコンテナ輸送に対応することで物流能力を拡大している。コンテナ・ターミナルの拡張プログラムでは、2025 年

¹⁷ 画像出典：Nurkent 町開発計画（Nurkent town development plan）

までに処理能力を約 14 万 TEU から 24 万 TEU に向上させ、カスピ海横断貨物のフローにおけるカザフスタンの役割を強化することを目的としている [55]。

これらの複数輸送手段を利用する拠点は、より広範な回廊戦略に統合されつつあり、（ホルゴス、ドスティクなどの）ドライポート、海上積み替えポイント（カスピ海フェリーサービス）、アゼルバイジャンとジョージアを経由する鉄道ネットワーク間で貨物を効率的に移動できるようになっている。

貿易の推進と税関の近代化

カザフスタンは WTO 貿易円滑化協定（TFA）の主要条項を批准し、通関手続き、リスク管理、書類作成のワークフローを合理化することで通関時間を短縮している。電子税関申告と「シングルウィンドウ」プラットフォームにより、貿易業者は書類をデジタルで提出できるようになり、これにより煩雑な手続きが減り、世界的なベストプラクティスに沿った対応となっている [39]。

（特に中国と欧州間の鉄道輸送における）主要な中継ルートにおいて、デジタル税関と自動化された入出国手続きは、実測可能なパフォーマンスの向上をもたらしており、一部の試験的回廊では通関時間の大幅な短縮が報告されている。これらの改革は、予測可能性の向上と運営コストの削減に貢献している。

EAEU の連携と国境のダイナミクス

EAEU の一員として、カザフスタンは、共通の対外関税や関税規則の下、ロシア、ベラルーシ、アルメニア、キルギスとの往来が容易であり、連合域内で比較的摩擦の少ない商品流通を行っている。このことは、EAEU の連携により 1 億 8,000 万人を超える消費者を抱える地域市場へのゲートウェイとしてのカザフスタンの役割を高めるものである [56]。しかし、対外的な（例：中国とカザフスタン間の）出入国手続きは、積み替え効率と輸送手段変更コストを規定する、重要な積み替えと書類作成のポイントであることに変わりはない。

航空貨物と空港物流

主要空港（アルマトイ、アスタナ、シムケント、アクタウなど）におけるオープンスカイポリシーに支えられ、航空貨物業務は拡大している。また、IATA の e-Freight 要件に従い、ペーパーレス貨物処理も可能となっている。カザフスタンの航空物流ネットワークは、アジア、欧州、中東にまたがる高額で時間的制約のある貨物フローを支えており、鉄道や海運の手段を補完している [56]。

輸出支援補助金

輸出志向の製造業と付加価値の高い物流業を奨励するため、カザフスタンは、物流費用の一部払戻しや国の輸出機関を通じて実施される対象を絞った支援など、さまざまな輸出促進手段を導入して

いる。こうした手段は、カザフスタンの中継拠点を經由して事業を営む輸出企業にとって、実質的な輸送費の削減と競争力強化に役立っている。

見通しと戦略上のターゲット

政府の輸送戦略では、カザフスタンを經由する総輸送貨物を 2024 年の 3,460 万トンから、2029 年までに約 6,700 万トン、2035 年までに 1 億トンに増加させることをターゲットとしており、グローバル・サプライチェーンにおける回廊の規模、能力、妥当性を拡大する意欲が明確に示されている [57]。

製造業、流通業、電子商取引、物流サービスを問わず、国際的な投資家にとって、改善しつつあるカザフスタンの物流システムは、製品の搬入・搬出コストの削減、戦略的な複数輸送オプション、地域のサプライチェーンに回復力と選択肢を与えるハブ能力の拡大をもたらすものである。

物流用倉庫の賃料と土地は、東欧や中東の拠点と比較して引き続き競争力があるが、質の高い A クラスの倉庫スペースは、近代的な物流不動産への需要の高まりを反映して、主要市場（アルマトイやアスタナなど）で稼働率が上昇し供給が逼迫している。

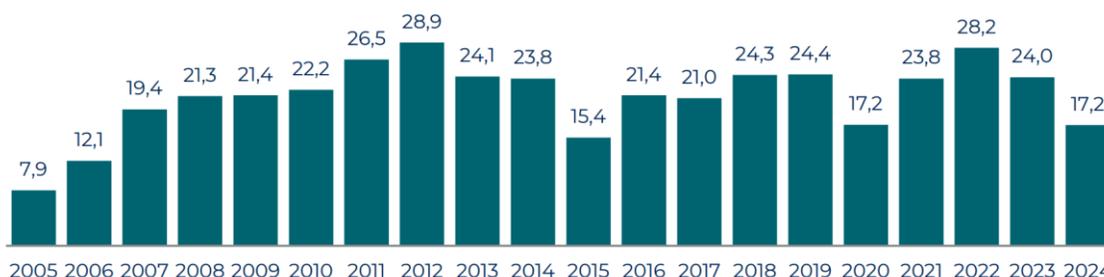
総括すると、カザフスタンの物流エコシステムは、純粋な中継ルーティングから、回廊、港湾拡張、税関の近代化、デジタルによる貿易円滑化に支えられた統合型複数輸送手段物流プラットフォームへと移行しつつあり、予測可能性、接続性、投資機会を向上させている。

4. 主な外国投資と投資家

4.1 FDI の傾向と金額

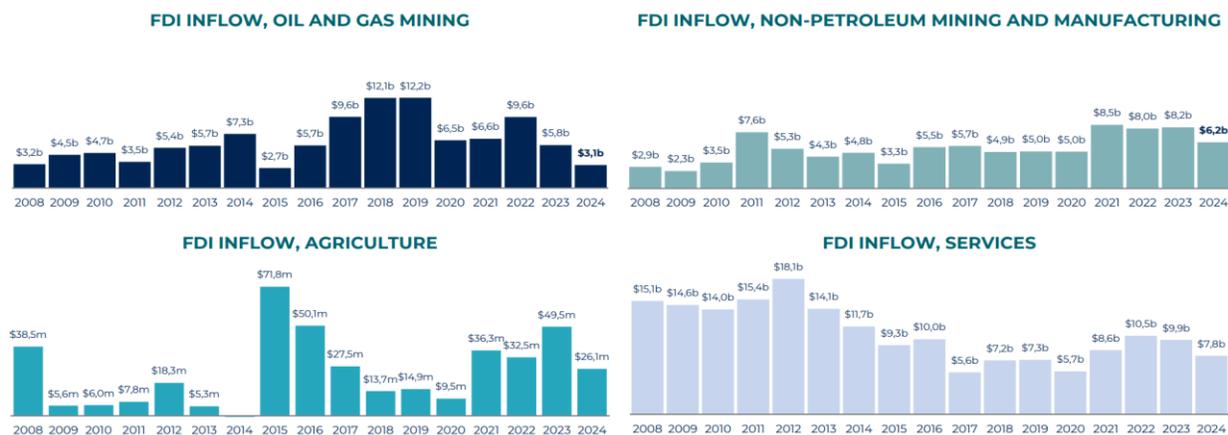
カザフスタンは、ユーラシア大陸における外国直接投資（FDI）の誘致国であり、中央アジアで最大の FDI 総額を集めている [58]。

FDI 流入総額（10 億米ドル）（2005-2024 年）¹⁸



図表 4.0. 「カザフスタンへの FDI 流入総額、2005-2024 年（10 億米ドル）」は、2005 年から 2024 年にかけてのカザフスタンへの FDI 流入総額の推移を示したものである。

部門別 FDI



¹⁸ 出典：AIFC (2025) 経済参考資料: カザフスタン 2024 年第 4 四半期 (英語) (The Chartbook : Kazakh Economy in Charts & Figures January 2025) (English) AIFC <https://aifc.kz/wp-content/uploads/2025/10/spravochnik-ekonomika-kazahstana-4-kv.-2024-g.-eng.pdf>

図表 4.1. 「カザフスタンへの部門別 FDI 流入額 (2008~2024 年) (米ドル)」は、カザフスタンへの FDI 流入額の推移を、石油・ガス採掘、非石油採掘・製造、農業、サービスの主要部門別に示したものである。

2024 年にカザフスタンが受け入れた FDI の総額は 172 億米ドルであり、2023 年と比較して前年比 28.5% の減少となった。ロシアとオランダが引き続きカザフスタンにとって最大の外国直接投資国であり、鉱業部門は引き続き最も主要な外国資本の受入対象であった。農業への投資流入は急激に縮小し、以前のほぼ半分の 2,610 万米ドルに落ち込んだ。サービス部門では貿易が FDI の最大のシェアを占め、約 54 億米ドルを受け入れている (図表 4.0) [59]、[60]。

FDI 指標の主要項目における最近の変動は、外国投資家の構造的な撤退というよりも、再投資収益と利益の本国還流のパターンの変化を反映している点に注意が必要である。AIFC の分析資料で明確に述べられているように、カザフスタンの状況においては、配当の支払いや企業内の財務上の意思決定に左右される純 FDI の数値よりも、流入総額の方が依然としてより正確な投資活動の指標となっている。

部門の構造とダイナミクス

図表 4.0. 「カザフスタンへの FDI 流入総額 (2005 年~2024 年) (10 億米ドル)」は、2008 年~2024 年のカザフスタンへの部門別 FDI 流入額の推移を示したものである。石油・ガス採掘業、非石油採掘業、製造業、農業、サービス業に分類している。このデータから、カザフスタンの FDI は、石油・ガスを中心とする採掘業への集中が続いていることが確認できる。特に石油・ガスは、歴史的に投資流入の大きな原動力となってきた。

それでもなお、時間の経過とともに構造的な変化が見られる。初期の段階では採掘部門が中心だったが、投資先が徐々に多様化した結果、非石油鉱業、製造業、小売業、サービス業が相対的な重要性を増している。この傾向はコモディティ価格が高騰した時期に特に顕著になり、再投資による収益が流入総額を増加させている。

カザフスタンの 2022 年の FDI 流入総額は 280 億米ドルとなり、過去 10 年以上で最高額を記録した。この急増は、大規模な石油・ガスプロジェクト、鉱業投資、そしてコモディティの市況が世界的に好調な中での大幅な利益再投資によってもたらされたものである。

2023 年から 2024 年にかけて、世界的な先行きに対する不確実性の高まりと利益本国還流の顕著な増加を背景に、FDI 指標は小幅にとどまった。国内の分析報告で指摘されているように、純 FDI は 2024 年に急減したが、これは主に、外国企業が 2022 年の高収益時に蓄積された配当の分配を選択

したため、再投資収益が消失したためである。この状況は、プロジェクトレベルの投資活動が続いているにもかかわらず、純 FDI 統計値を一時的に押し下げた。

特に重要なのは、石油・ガスセクターの拡張を含む進行中の大型プロジェクトに支えられ、2024 年の FDI 流入総額が引き続き多額であったことである。カザフスタンはまた、中央アジアにおける新規 FDI プロジェクトの大半を占めており、依然として地域の投資活動をリードし、投資先としての競争力を維持している。

中期的展望

今後の見通しとして、政府は 2023 年から 2029 年にかけて 1,500 億米ドルの FDI を誘致するという野心的なターゲットを明確に打ち出しており、製造業、インフラ、物流、サービスなどの非石油採掘部門に戦略的な重点を置いている [59]。

4.2 主な投資国・地域

カザフスタンの FDI 流入額は、北米、欧州、アジアからの投資に分散しているが、主にオランダが多国籍企業のパイプ役として機能しているため、総投資額では欧州連合（EU）が引き続き最大の投資地域となっている。

カザフスタンへの上位海外直接投資国（2020-2025 年第 1-第 3 四半期）：国別 FDI 流入総額、百万米ドル¹⁹

国名	2020	2021	2022	2023	2024	2025 1Q-3Q	Total 2020 - 3Q2025
オランダ	5,157.2	6,962.4	8,462.3	5,934.0	3,707.2	2,887.0	63,333.2
ロシア	1,196.8	1,900.9	1,543.1	3,055.1	4,052.4	2,142.5	25,639.1

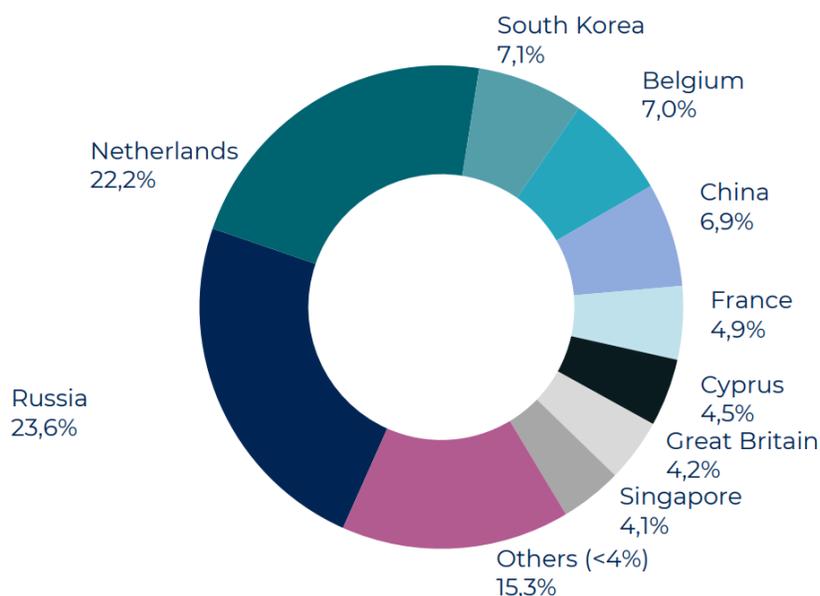
¹⁹ 出典：カザフスタン国立銀行（2025）*外国直接投資家によるカザフスタンへの直接投資の流入総額（居住者の経済活動種類別／国別／カザフスタン国内の地域別内訳）* *Gross inflow of direct investment in Kazakhstan from foreign direct investors (breakdown by residents' types of economic activities/countries/regions of Kazakhstan)* 2025 年 12 月 18 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://nationalbank.kz/en/news/pryamyie-investicii-po-napravleniyu-vlozheniya>

スイス	1,774.5	2,698.7	2,762.7	2,169.0	423.7	1,049.2	20,706.3
アメリカ	2,240.2	2,808.3	5,112.3	1,039.2	-871.1	-2,207.7	18,450.2
中国	960.7	1,848.3	1,432.7	2,046.9	1,191.5	2,639.6	17,599.9
ベルギー	791.3	1,069.0	1,560.5	1,006.1	1,204.8	755.7	12,019.1
韓国	451.5	805.5	1,488.5	1,175.1	1,222.9	781.5	11,068.3
英国	852.6	1,028.2	661.8	794.5	723.7	471.5	8,593.4
フランス	693.5	604.4	770.2	884.5	843.3	672.7	8,264.7

図表 4.2. 「2020 年から 2025 年にかけてのカザフスタンへの FDI 総額上位 9 か国 (100 万米ドル)」
は、2020 年から 2025 年第 1 四半期～第 3 四半期にかけての、主要パートナー国からカザフスタンへの FDI の動きを示したものである。欧州、アジア、北米の投資家が圧倒的に多く、年ごとのボラティリティや、資本の自国還流や企業内調整を反映したマイナスのフローも見られる。オランダは主に経由地として機能することから FDI 総額に占める割合が最も高い。税務上、法律上、条約上の理由でオランダの持株会社や特別目的会社を通じた投資が行われることが原因である。

パートナー別 FDI 流入総額 (%、2024 年) ²⁰

²⁰ 出典：AIFC (2025) 経済参考資料: カザフスタン 2024 年第 4 四半期 (英語) (The Chartbook : Kazakh Economy in Charts & Figures January 2025) (English) AIFC <https://aifc.kz/wp-content/uploads/2025/10/spravochnik-ekonomika-kazahstana-4-kv.-2024-g.-eng.pdf>



図表 4.3. 「カザフスタンへの FDI 流入総額の構成」

この図は、2024 年におけるカザフスタンへの FDI 流入総額の相手国別構成を示している。ロシア (23.6%) とオランダ (22.2%) が顕著に多く、次いで韓国 (7.1%)、ベルギー (7.0%)、中国 (6.9%) となっている。

図表 4.2 と 4.3 が示すように、オランダは一貫して FDI 総額の最大の提供国であり、2020 年から 2025 年第 3 四半期までの累計で 633 億米ドルを提供している。この傾向は、特に石油・ガス、鉱業、インフラの分野で、主な国際投資家がオランダの持株会社や特別目的会社を広く利用していることを反映しており、オランダが最終的な源泉国ではない。Tengizchevroil や Karachaganak のような大規模なエネルギー・プロジェクトには、税制上、法律上、条約上の理由から、オランダの法的構造を通じて投資を行う株主 (シェルやエニなど) が関与している。

ロシアは近年、FDI 流入総額の主要な供給源となっており、2024 年の流入総額の 23.6% を占めている (図表 4.3)。ロシアの投資は、銀行、電気通信、ウラン、特定の工業資産に集中しており、2022 年以降は、ユーラシア内の資本の地理的再配置と企業再編の両方を反映し流入額が増加している。

米国は、最近の流入総額におけるボラティリティの上昇にもかかわらず、特に累積 FDI ストックの点で、カザフスタンへの積極的な投資を続けている。2022 年に最高額の 51 億米ドルを記録した後、2024 年から 2025 年第 3 四半期にかけて米国の FDI 総額はマイナスに転じたが、これは戦略的関心が薄れたというよりも、テンギス油田における Future Growth Project (FGP) の積極的な投資フェーズの終了、資本本国送還、企業内財務再編を反映したものである。2023 年現在、カザフスタ

ンに対する米国の FDI 総ストックは約 438 億米ドルで、カザフスタンの FDI ストックの大部分を占め、エネルギーおよび採掘部門（シェブロン、エクソンモービルなど）にほぼ集中している [61]。年間 FDI 総額統計値において米国に帰属する直接投資フローの一部は、オランダの法人格を持つ持株会社または特別目的会社を経由している可能性がある。

オランダを除く欧州の投資家の中では、スイス（2020 年～2025 年第 3 四半期累計で 207 億米ドル）とベルギー（120 億米ドル）が目立つ。スイスからの資金流入は、グレンコアに代表されるコモディティー取引や鉱業に関わるグループと密接に関連しており、ベルギーの数値は 2023 年にカザフスタンから撤退したアルセロール・ミッタルなどの過去の産業投資によって説明される部分もある。フランスと英国は安定した中堅投資家であり、フランスの資本はトタルエナジーズのカシャガン油田開発への参加を基本とし、英国の投資は鉱業、サービス、エネルギー関連事業にまたがっている。

アジアの投資家は多彩な参加国が第 2 層投資家を形成している。韓国は、サムスン、LG および関連産業グループが関わるエンジニアリング、石油化学、エレクトロニクス、自動車組立プロジェクトへの投資を中心とし、2020 年から 2025 年にかけて安定した資金流入が維持されている。中国からの累計流入額は 2020 年から 2025 年第 3 四半期にかけて 176 億米ドルに達し、重要な投資国として位置づけられているが、突出していると言えるほどではない。中国の FDI は、石油・ガス（CNPC）、鉱業、物流、「一帯一路」の枠組みの下でのパイプラインインフラに重点を置いており、年ごとの変動が著しい。

日本は、投資対象を考えると他の国とは異なる注目に値する。日本からの年間資金流入額は流入総額の上位にはランクインしていないが、日本は戦略的に重要な長期的パートナーである。トカエフ大統領によると日本からカザフスタンへの累積投資額は 2025 年に 85 億米ドルを超え、ウラン採掘（Kazatomprom との合弁事業）、化学、重機などに集中しているとのことである。日本が発表した重要鉱物への 190 億米ドルの中央アジア向け投資イニシアチブは、カザフスタンのレアアースと金属部門における日本の影響が拡大する可能性を示唆している [62]。

全体的に、カザフスタンに対する FDI の状況は、欧米、ユーラシア、アジアの資本が結びついたマルチ・ベクトルの投資戦略を反映している。流入総額は少数のパートナー国（特に通過国）に集中しているが、最終的な投資家の基盤はより幅広い。公式データによれば、カザフスタンにこれまで投資した国は 130 カ国以上にのぼり、多様で国際的に統合された事業環境の構築に貢献している。

4.3 FDI の部門構成

従来、カザフスタンへの外国投資は天然資源関連に集中していた。しかし近年では、他の産業への投資も拡大している。

鉱業・採石業

鉱業・採石部門は、2022 年以降は明らかに縮小しているが、依然としてカザフスタンに対する FDI の主要な受入部門である。2022 年の流入額は 120 億 8,000 万米ドルに達し、FDI 総額に占める部門別シェアは単独で最大の位置を占めている。その後、2023 年には 86 億 3,000 万米ドル、2024 年には 63 億 7,000 万米ドル、2025 年（第 1～第 3 四半期）には 26 億 6,000 万米ドルに減少している。これには、石油・ガスの採掘（部門内訳で最大）だけでなく、金属の採掘（銅、金、鉄鉱石、ウランなど）も含まれる。

経済活動種類別 FDI 流入総額（2017-2025 年、百万米ドル）²¹

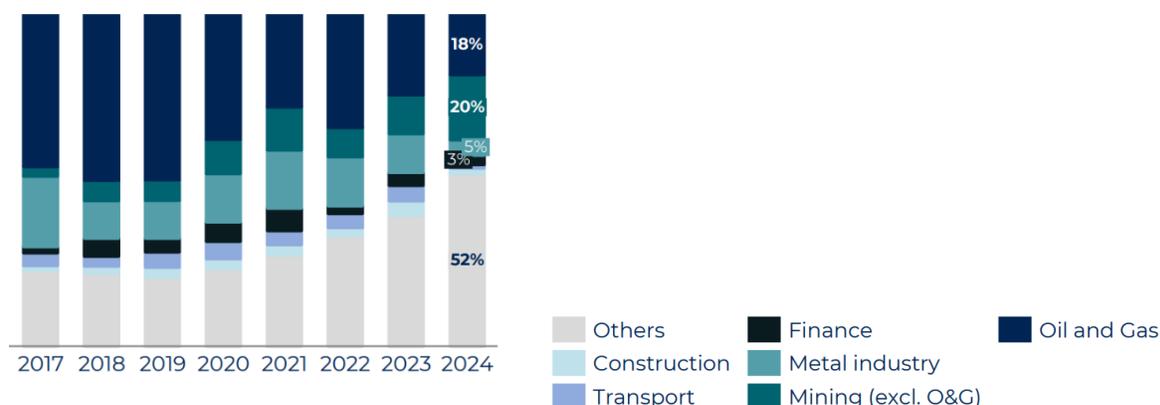
経済活動の種類	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 1Q-3Q
鉱業および採石業	10,208.20	13,620.90	13,683.10	8,226.50	9,723.80	12,080.00	8,626.80	6,371.40	2,656.60
卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業	3,152.10	3,274.20	2,985.30	2,638.60	3,716.90	5,251.80	4,990.00	5,334.70	3,218.80
製造業	5,129.90	3,419.30	3,460.80	3,175.80	5,466.60	5,554.20	5,378.70	2,951.40	3,180.70
専門・科学・技術活動	195.5	697.4	610.3	219.4	540.2	1,250.70	368.8	905.3	118
情報通信業	144.8	185	126.9	211.3	428.3	394.7	378.5	571.9	1,309.40

²¹ 出典：カザフスタン国立銀行（2025）外国直接投資国によるカザフスタンへの直接投資の流入総額（居住者の経済活動種類別／国別／カザフスタン国内の地域別内訳） National Bank of the Republic of Kazakhstan. *Gross inflow of direct investment in Kazakhstan from foreign direct investors (breakdown by residents' types of economic activities/countries/regions of Kazakhstan)*. 以下のウェブサイトで閲覧可能。 <https://nationalbank.kz/en/news/pryamyje-investicii-po-napravleniyu-vlozheniya>

金融・保険業	399.4	1,307.40	1,033.70	1,001.00	1,614.40	650.6	939.9	529.9	2,512.50
電気・ガス・蒸気・空調供給業	16.2	280.2	249.3	134.6	229.4	635.6	401.5	379.8	382.6
建設業	325.7	533.2	723	514.3	722.3	702.3	906.9	289.6	-241.2
運輸・倉庫業	791.4	733.8	1,104.60	897.3	1,015.20	1,173.60	1,119.50	170.4	1,281.40
その他サービス業	36.1	36.1	-57.5	-100.7	8.3	35.4	30	98.8	157.2
行政・支援サービス	307.7	180.6	193.7	154.9	126.7	130.8	85.9	74.4	1.7
教育、保健・福祉活動、芸術・娯楽・レクリエーション	1.5	-3.4	25.4	23.1	23.5	60.5	38.1	32.1	73.4
農林水産業	27.5	13.7	14.9	9.5	36.3	32.5	49.5	26.5	41.2
宿泊・飲食サービス業	72.7	18.4	196.5	112.1	160.5	104.6	161.8	16.6	73.7
上水道、下水道・廃棄物管理・浄化活動	1.1	8.6	27	42.8	7.2	11.6	10.3	15	5.3
不動産業	150.6	-34.1	59.9	-105.6	-9.6	102.7	379.3	-6.4	123.4
合計	20,960	24,271	24,437	17,155	23,810	28,171	23,866	17,761	14,895

図表 4.4. 「カザフスタンへの経済活動種別 FDI 流入総額 (2017-2025 年、百万米ドル)」は外国直接投資家による経済の主要部門への投資を示したものである。マイナスの数値は、当該年の正味投資減少額、または過去に投資された資本の撤退を示す。部門の分類とデータ集計方法は、カザフスタン国立銀行の方法論に従っている。

部門別 FDI 流入総額（%、2017～2024 年）²²



図表 4.5. 「カザフスタンへの FDI 流入総額の部門別構成（2005-2024 年）」を見ると、2024 年には、その他のセクター（52%）を筆頭として、鉱業（20%）、石油・ガス（18%）が続いている。金属産業（5%）と金融（3%）のシェアは小さく、建設と運輸に対する FDI はわずかである。

卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業

卸売・小売業は、近年 FDI の比率で第 2 位にランクインし、資源部門以外での最も安定した投資の受け皿となっている。流入額は 2021 年の 37 億 2,000 万米ドルから 2022 年には 52 億 5,000 万米ドルに増加し、2023 年にも 49 億 9,000 万米ドルと高い水準を維持し、2024 年には 53 億 3,000 万米ドルと再びピークに達した。2025 年（第 1～第 3 四半期）には 32 億 2,000 万米ドルと落ち着いたペースになっている。

これはカザフスタンが地域の貿易、物流、消費の拠点としての役割を担っており、流通ネットワーク、小売チェーン、関連する物流インフラが中心となって FDI を呼び込んでいることを裏付けている。

製造業

²² 出典：AIFC (2025) 経済参考資料: カザフスタン 2024 年第 4 四半期 (英語) (The Chartbook : Kazakh Economy in Charts & Figures January 2025) (English) AIFC <https://aifc.kz/wp-content/uploads/2025/10/spravochnik-ekonomika-kazahstana-4-kv.-2024-g.-eng.pdf>

製造業は、貿易よりも高い変動率ながら流入シェアで第3位の受入対象である。この部門は2022年に55億5,000万米ドルを誘致し、2023年に53億8,000万米ドルとわずかに減少した後、2024年には29億5,000万米ドルと急減し、2025年（第1～第3四半期）には31億8,000万米ドルといくぶん回復した。

このデータは、カザフスタンの製造業に対するFDIが、持続的な流入サイクルではなく、特定の産業施設に結びついた、単発かつプロジェクト依存的なものであることを示している。

金融・保険業

金融部門は流入シェアでは次のランクとなっているが、極めて金額の増減が激しい。2022年に6億5,060万米ドルが流入した後、2023年には9億3,990万米ドルに増えたが、2024年には5億2,990万米ドルに減少し、その後2025年（第1～第3四半期）には25億1,000万米ドルに急増している。このような変動は、金融部門へのFDIが取引主導型であり、着実なグリーンフィールド投資というよりは、所有者の変更、資本再編成、クロスボーダー取引の性格を有していることを示している。

運輸・倉庫業

運輸・倉庫業は、一貫してFDI流入の受け皿として中位を占めている。流入額は2022年に11.7億米ドル、2023年に11.2億米ドル、2024年には一時的に減少したものの、2025年（第1～第3四半期）には12.8億米ドルに回復した。これは、カザフスタンが中継拠点および物流回廊としての役割を担っており、外国資本がインフラや倉庫業を支えているという事実と整合している。

専門・科学・技術活動

この部門には対するFDIは2022年に12億5,000万米ドルのピークを記録したが、2023年には3億6,880万米ドルに減少した。2024年には9億530万米ドルに回復し、2025年（第1～第3四半期）には1億1,800万米ドルに再び減少している。

このランキングにおける順位は、採掘やインフラ・プロジェクトに関連した大型サービス契約との関連性の高さを反映している。

情報通信業

情報通信業は、過去を遡ると絶対額ではまだ比較的小さいが、比重の上方シフトは明らかである。2022年の流入額は3億9,470万米ドルだったが、2024年には5億7,190万米ドルに増加すると、2025年（第1～第3四半期）には13億1,000万米ドルに急上昇した。

これは、この部門が構造的に有力とはまだ言えないものの、今後発展する大きな可能性を秘めていることを示している。

電気・ガス・蒸気・空調供給業

電力・公共事業への FDI は 2021 年の 2 億 2,940 万米ドルから 2022 年には 6 億 3,560 万米ドルに増加した後、2023～2025 年には 3 億 8,000 万～4 億米ドル前後で安定している。この部門は安定的ではあるが流入額は限定的であり、依然として流入シェアによるランクは低い[63]。

その他すべての部門（建設、不動産、農業、サービスなど）

残りのすべての部門に対する FDI はそれぞれ年間 10 億米ドル未満であり、しばしばマイナスまたはゼロに近い値を示す年もあり、国外からの投資がわずかまたは不安定であることを示している。

4.4 外国投資のケーススタディ

注目度の高いいくつかの外国投資は、カザフスタンの投資環境を（成功例と教訓を合わせて）示している。

- **Tengizchevroil (TCO)** - 代表的なケースと言える。シェブロン（米国）が最初にテンギス油田に投資したのは 1993 年のことであり、カザフスタンにおける最初の大規模な欧米からの直接投資となった。その後 30 年以上にわたり、シェブロン、エクソンモービル、LukArco、KazMunayGas は合計で数百億米ドルを投資し、テンギスを世界最大級の石油事業へと成長させた。現在進行中の TCO 成長プロジェクト（TCO Future Growth Project: FGP）は、460 億米ドルから 490 億米ドルの資金を投じ、テンギスの原油生産量を年間約 1,200 万トン増加させ、完全な生産能力に達すると総生産量が年間約 4,000 万トンに到達するよう設計された事業である [64]。FGP は建設ピーク時に約 9 万人の雇用を創出し、カザフスタンのサプライヤーとの 1,250 を超える契約により実質的な現地調達を生み出し、コンソーシアムと政府は、定期的な税制や財政の再交渉を乗り越え、契約全般の安定性を維持してきた。
- **Karachaganak Petroleum Operating (KPO)** - エニ（イタリア）とシェル（英国／オランダ）が率いるコンソーシアムで、大規模なコンデンセート・ガス田を操業している。当初は生産分与をめぐる紛争が起きたが、交渉によって解決した事例で、2012 年には、紛争解決のため、KazMunayGas を通じて政府が 10% の株式を（パートナーから購入する形で）取得し、利益配分を調整した。その後事業は順調に推移し、パートナーはさらなる投資を進めて

いる。この事例は、戦略的資産に対する利益を主張する場合でも、政府はパートナーと対決するよりも、交渉による解決や投資家に優しいスタンスを維持することを好むことを浮き彫りにしている [65]。

- **アルセロール・ミタル** - このケースは教訓を示すものと言える。世界的な鉄鋼大手アルセロール・ミタル（本社はルクセンブルクに構えているが、実質的にはインドの多国籍企業）は、1990年代にテミルタウにある巨大製鉄所を買収した。工場を稼働させ輸出を続ける一方で、労働安全や環境コンプライアンス関連で時間外労働の問題が発生した。その後一連の鉱山事故が発生し関係の悪化につながった（直近では2023年10月に数人の鉱山労働者が死亡している）。2023年後半に政府は事故後のアルセロール・ミタルの操業を停止し、新たな投資家への資産売却について交渉した。2023年12月までに、政府は所有権をかいもどし国内のコンソーシアムに移転した。これにより、アルセロール・ミタルは事実上その任を終えた。このケースで浮き彫りになったのは、安全を軽視したり社会的不満を招いたりする投資家は、政府の介入を受ける可能性があるということである。カザフスタン政府が長期的にこの資産を国有化するのではなく、別の民間所有者を探したことは注目に値する。これは、企業の社会的責任は期待しつつ海外からの投資の扉は開いていることを示唆している。またカザフスタンが投資家を歓迎する一方で、社会の安定を優先しており、過失が認められる場合には断固とした措置をとる場合があることを示している [66], [67]。
- **Kazakhmys と KAZ Minerals** - 元々はカザフスタン国有の銅採掘会社であった Kazakhmys は、2005年にロンドンのIPOを通じて外国資本を誘致しFTSE上場企業になった。その後分割され、分社化された KAZ Minerals は中国（CECが株式を購入）を含む各国から多額の外国投資を受けた。KAZ Minerals は大規模な銅プロジェクト（Bozshakol, Aktogay）を開発し、資金の一部は中国の投融資によって供給された。2021年、同社は英国の投資家を含むコンソーシアムによって非上場化された。このストーリーでは国外のポートフォリオ投資家が積極的な役割を果たしており、中国企業がカザフスタンの非石油鉱物に対し戦略的資源として積極的に投資していることを示している。カザフスタン政府は、これらのプロジェクトが経済的に重要であることから、インフラ（送電線など）を整備してサポートしている [68]。
- **金融部門による投資** - 数行の外国銀行がカザフスタンに進出している。HSBCはカザフスタンで数年間事業を行い（後に撤退）、ロシアのスベルバンクとVTBは子会社を設立した（カザフスタンは2022年の制裁下でこれに対応しなければならず、カザフスタンの国営持ち株会社がスベルバンクの子会社を買収した）。BRIプロジェクトを促進するために、中国の銀行（ICBC、中国建設銀行）がアルマトイに設立されている。こうした動きは、金融セクターが規制上オープンである

ことを示している。市場は国内企業が支配しているものの、外資系銀行の進出も認められており、競合も認められる。スベルバンクの経験（制裁実施中であるが、スムーズに国内の所有に移った）は、外国の金融投資家に対して開放的でありながら金融の安定を守ることを目的としたカザフスタンの現実的なアプローチを示している [37]。

- **日本と欧州によるハイテク産業への投資** - 注目すべき展開はレアアースである。2023年にカザフスタンは年間30トンのジスプロシウム（日本全体の必要量の約10%）を日本に供給するために日本と提携してレアアース加工プラントを完成させた [69]。日本政府と企業（住友商事、丸紅など）は、重要鉱物と核燃料に強い関心を示している（カザフスタンは日本にとってウランの上位供給国である）。ウラン濃縮におけるカザフスタンと日本の合弁事業も検討中である。同様に、再生可能エネルギー分野の欧州企業（フランスのトタル・エレンや、エニの再生可能エネルギー部門など）は2019年以降、カザフスタンの入札制度を利用し太陽光発電所や風力発電所に投資している。これらの事例はカザフスタンの政策（再生可能エネルギーの固定価格買取制度など）に支えられた知識集約型でグリーンな分野へのFDIの広がりを示している。

これらのケーススタディは全体として、カザフスタンが様々な分野で海外からの大規模投資を成功させてきた実績があることを実証している。政府は、労働者や公共の利益を守るために例外的な場合には介入するものの、一般的には公約を守り、問題の発生時には友好的な解決策を模索している。早くから投資を行ってきた企業の多くは、そのコミットメントを拡大しており（たとえばシェブロンは30年以上にわたって投資を続けている）、これは長期間にわたる信頼の証である。従来の欧米の投資家にアジアや中東からの新たな投資家が加わり、カザフスタンのパートナーとともに共同投資を行っているケースも多い。油田から風力発電所まで、カザフスタンのFDIは変化に富み、継続的に進化している。企業の目標がカザフスタンの開発目標（多様化、ローカルコンテンツ、安全性、持続可能性）と合致するとき、カザフスタンでのビジネスは高い収益性と持続性をもたらすという教訓が得られている。

5. 知的財産権（法律と執行）

カザフスタンは知的財産権（IPR）制度を国際規範に沿って近代化してきた。特に過去 10 年間はこの傾向が顕著である。カザフスタンは世界知的所有権機関（WIPO）の加盟国であり、主要条約（特許や商標に関するパリ条約、著作権に関するベルヌ条約、商標に関するマドリッド・プロトコル、WTO 加盟による TRIPS 協定）を批准し、知的財産権に関するカザフスタンの法的枠組みは大部分がグローバルスタンダードに準拠している。

カザフスタンの知的財産に関する基本的な法的枠組み²³

知的財産権に関するカザフスタンの法的基盤 国際機関／協定

<ul style="list-style-type: none">▪ 特許に関するカザフスタン共和国法 (LAW ON PATENTS OF THE REPUBLIC OF KAZAKHSTAN)▪ 商標、サービスマークおよび原産地名に関するカザフスタン共和国法 (LAW OF THE REPUBLIC OF KAZAKHSTAN ON TRADEMARKS, SERVICE MARKS AND APPELLATIONS OF ORIGIN)	<ul style="list-style-type: none">• 商標法に関するシンガポール条約 (Singapore Treaty on the Law of Trademarks)• 特許法条約 (Patent Law Treaty)• マドリッド協定議定書 (Protocol Relating to the Madrid)• 標章の国際登録に関する協定 (Agreement Concerning the International Registration of Marks)• 著作権に関する世界知的所有権機関条約 (WIPO Copyright Treaty)• 実演およびレコードに関する世界知的所有権機関条約 (WIPO Performances and Phonograms Treaty)
---	---

²³ 出典：カザフスタン知財庁（National Institute of Intellectual Property）

連絡先: 57A Mangilik El Avenue, n.p. 8, Esil Region, 010000, Astana

電話: +7 (7172) 62-15-15

Email: kazpatent@kazpatent.kz, www.qazpatent.kz

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 著作権および関連する権利に関するカザフスタン共和国法 (LAW OF THE REPUBLIC OF KAZAKHSTAN ON COPYRIGHT AND RELATED RIGHTS) ▪ 集積マイクロ回路のトポロジー保護に関するカザフスタン共和国法 (LAW OF THE REPUBLIC OF KAZAKHSTAN ON LEGAL PROTECTION OF TOPOLOGIES OF INTEGRATED MICROCIRCUITS) ▪ 育種成果に関するカザフスタン共和国法 (LAW OF THE REPUBLIC OF KAZAKHSTAN ON THE PROTECTION OF SELECTION ACHIEVEMENTS) | <ul style="list-style-type: none"> • 国際特許分類に関するストラスブール協定 (Strasbourg Agreement Concerning the International Patent Classification) • 意匠の国際分類を定めるロカルノ協定 (Locarno Agreement Establishing an International Classification for Industrial Designs) • Trademark Law Treaty • 特許手続上の微生物の寄託の国際的承認に関するブダペスト条約 (Budapest Treaty on the International Recognition of the Deposit of Microorganisms for the Purposes of Patent Procedure) • 標章の登録のための商品およびサービスの国際分類に関するニース協定 (Nice Agreement Concerning the International Classification of Goods and Services for the Purposes of the Registration of Marks) • 許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約 (Convention for the Protection of Producers of Phonograms Against Unauthorized Duplication of Their Phonograms) • 文学的および美術的著作物の保護に関するベルヌ条約 (Berne Convention for the Protection of Literary and Artistic Works) • 世界知的所有権機関を設立する条約 (Convention Establishing the World Intellectual Property Organization) • 標章の国際登録に関するマドリッド協定 (Madrid Agreement Concerning the International Registration of Marks) • 工業所有権の保護に関するパリ条約 (Paris Convention for the Protection of Industrial Property) • ユーラシア特許条約 (Eurasian Patent Convention) |
|--|--|

- オリンピック・シンボルの保護に関するナイロビ条約 (Nairobi Treaty on the Protection of the Olympic Symbol)
- 特許協力条約 (Patent Cooperation Treaty)

図表 5.0. 「カザフスタンの知的財産に関する基本的な法的枠組み」はカザフスタン国内の知的財産権に関する主な法律と、同国が参加・批准する国際的な地域の知的財産権に関する条約や協定をまとめたものである。

特許と発明：カザフスタンの特許有効期間は出願から 20 年である（医薬品の場合は 5 年の延長が可能となっている）。カザフスタンはユーラシア特許庁（EAPO）に加盟していることから、発明者は、他の CIS 諸国に加えてカザフスタンをカバーする、単一のユーラシア特許を申請できる。特許は国立の特許事務所（現在は法務省管轄のカザフスタン知財庁（National Institute of Intellectual Property））を通じて付与される。発明、実用新案（短期特許）、工業意匠のすべてが保護対象となる。WTO 加盟（2015 年）以降、カザフスタンでは差別的な規定が撤廃され、医薬品の試験データやバイオテクノロジー分野における特許の保護が強化された。裁判を通じた特許権の行使は可能であり、侵害製品の差止めが認められた例もあるが、そうした訴訟は比較的まれである。

商標：商標は登録により保護される（カザフスタンは先願主義を採用している）。商標は 10 年間登録され、無期限に更新可能である。カザフスタンはマドリッド・プロトコルに加盟しており、国際登録が可能である。

2025 年 11 月、新法により商標審査のスピードアップが実現し、最短 3 か月で登録が可能となった（従来は 7 か月以上かかっていた）。また、新しい商標に対する異議申立期間が 1 か月から 2 か月に延長され^[70]、権利者は類似商標に異議を申し立てる時間をより多く得られるようになった。これらの変更は、慣行を EU/米国の基準と整合させるものである。こうした改革と意識向上により、商標の不正使用は減少している。

著作権および関連する権利：カザフスタンの著作権法では、著作者、ソフトウェア、視聴覚著作物などを、著作者の生涯およびその後 70 年間（実演/録音については 50 年間）保護している。WTO/TRIPS 批准の一環として、ソフトウェアの違法コピーやライセンスのないコンテンツ流通は違法とされているが、その執行には歴史的に困難が伴っていた。2022 年、政府は海賊版の

存在を認識し、（ビジネス促進の目的で存在していた）中小企業に対する知的財産権侵害の検査についてのモラトリアムを終了した[71],[72]。2025年の知的財産法改正により、当局が権利者の苦情に基づき事前予告なく検査を実施する権限が付与された[70]ことは特筆に値する。これにより、裁判所の命令を待つことなく海賊行為に対して迅速な対応をとることが可能となり、著作権行使の状況が改善するはずである。また、新法のもとでは著作権を一括管理するための統一デジタルプラットフォームが創設されており、著作権協会のような組織によるロイヤルティの徴収や分配方法の透明性が高まっている。

法執行と制度：カザフスタンにおける知的財産権の執行については、従来遅れていた法整備が改善されつつある。カザフスタンは2000年代初頭に知的財産権に特化の裁判所を設立した（というよりも、経済裁判所内に専門の裁判官を配置した）。商標権の侵害や特許権に関する紛争は裁判所制度のもとで処理され、知的財産権に関する裁判官の研修内容も改善している（多くの場合、WIPOやEUの支援を受けている）。法務省管轄の知的財産権委員会（Committee for Intellectual Property Rights）は、行政上の知的財産案件を扱い、措置執行に関する調整を行っている²⁴。税関も一定の役割を果たしている。カザフスタンの関税法は商標登録を認めており、税関は国境で模倣品を押収する権限を有する。2025年には、地理的表示（GI）も税関による知的財産保護措置の対象となることが明確化され、保護されている地域の商品名を侵害している品物を差し止めることができる[37]。

カザフスタンは、特に医薬品と消費財における偽造品対策で成果を上げている。しかし、市場には依然として（アパレル、電子機器などの）偽造品が出回ることがあり、それらは通常国外から輸入されたものである。政府は、海賊版の光ディスクや偽造酒、そして偽造医薬品の捜査を定期的に行っている。過去数年間の米国のスペシャル301条報告書（US Special 301 Report）では、ソフトウェアの海賊版や法執行の脆弱性の問題でカザフスタンが監視リストに掲載され続けていたが、状況は改善している。大手のソフトウェア企業（マイクロソフトなど）は、非正規ソフトウェアの業務利用に関して当局との協力が進んでいると報告している。

カザフスタンのデジタル経済と知的財産保護への取り組みは注目に値する。2025年の法改正には、デジタル知的財産の保護強化が盛り込まれている。例えばオンラインプラットフォームには、侵害コンテンツの削除を支援したり、オンライン上の深刻な知的財産侵害を法執行機関に通知したりすることが義務付けられている[73]。電子商取引が拡大する中、この措置は極めて重要である。

知的財産に関する慣習とビジネス慣行：歴史的にソビエト連邦の統治下では、（すべてが国有であったことから）知的財産に対する意識は低かった。現在では国内の企業は知的財産権の価値をより

²⁴ 裁判所が並行輸入品を常に商標権の侵害と見なすとは限らない。出典：

重視するようになっており、ハイテク新興企業は特許や商標を出願し、大学も技術移転部門を設立している。外国人投資家は早期に商標を登録し（不法な使用を避けるために）、ブランド名のロシア語版／キリル語版も検討し、権利行使のために利用可能な法的手段を利用するといったデューデリジェンスを行う必要がある。一般的にカザフスタンでは知的財産の登録と保護が可能である。特許に関しては、一部の外資系製薬会社と現地のジェネリック医薬品メーカーとの間で問題が生じたことがあるものの、カザフスタンでは全体的にユーラシア諸国の特許制度を尊重している。

知的財産に関する紛争の場合、仲裁も選択肢の一つである（AIFC 裁判所と国際仲裁センターは、当事者が合意すればコモンローの原則に基づいて知的財産に関する紛争を処理することができる）。さらに、カザフスタンはユーラシア経済連合知的財産協力（Eurasian Economic Union IP cooperation）の加盟国であり、ロシアやベラルーシなどとの知的財産規則の統一に取り組んでいる。将来的には EAEU 全体の商標制度が議論されていることは特筆すべき事項と言える。

2025 年知的財産法改正は強力な取組みの証拠である。この改正は「法執行を強化し手続期間を短縮する」ことを目的としている。例えば、類似商標に関する訴訟が進行中であれば商標審査の一時停止を認め、結果が矛盾することを防ぐなどである。また、弁理士の専門化（商標と特許の資格を分ける）を実施し、専門性の向上を図っている。このような前進的改革は、知的財産の実務家に歓迎されている [72]。

総括すると、カザフスタンの知的財産権制度は現在法律上かなり強固に整備され、実状も改善されつつある。法律は近代化が進み、2025 年の改正では EU のベストプラクティスに一層整合したものとなっている。法執行機構（裁判所、税関、警察）の対応も整いつつあり、模倣品の摘発数が増えていることや、大規模な侵害行為に対して罰金や刑事責任を課す姿勢もその証拠である。投資家にとっては、登録と積極的な権利行使という通常のステップを踏むだけで、カザフスタンで商標、特許、著作権を効果的に保護できることを意味する。イノベーションに対する政府のコミットメントも（政府は研究開発の増加と技術分野の起業促進を望んでいる）、知的財産権が引き続き注目分野であることを意味し、カザフスタンは（製造プロセスからソフトウェア、ブランドまで）価値ある知的財産を有する企業にとって比較的安全な環境である。現地の知的財産代理人と協力し、法執行当局（およびカザフスタンの IP ウィーク・フォーラムや WIPO セミナーなどのイニシアチブ）と連携することで、カザフスタンにおける知的財産の保護をより確実に行うことができる。

6. ビジネスの慣習（文化、倫理、ガバナンス）

6.1 ビジネスの文化とエチケット

カザフスタンのビジネス文化は、中央アジアの伝統とソビエト連邦の慣行が混在し、西洋の影響も受けつつある、興味深いものとなっている。個人的な関係や信頼がビジネス上の取引に重要な役割を果たす。ビジネスの話に入る前に、世間話やお互いを知ることには時間を費やすのが一般的で、会議の冒頭で相手の健康状態や家族、一般的な状況について尋ねるのが慣例であり、礼儀正しいと考えられている [74]。会議は大抵まず握手から始まる。カザフ人は一般的に、笑顔とアイコンタクトを伴ったソフトな握手を（時には両手で）をする [75]。よりフォーマルな場では、人々はファーストネームと（Dosym Akhatovich）といった父親の名前にちなんだミドルネームで呼ばれることがある。特に年配の世代や政府関係ではこの傾向が顕著である [76]。しかしながら、若手の専門家の間や、あまりフォーマルでないビジネスのやり取りでは、ファーストネームだけの使用も受け入れられるようになっている。カザフスタンでのビジネス・ミーティングでは時間厳守が求められ、時間通りか数分前に到着する必要がある。とは言え、現地パートナーも交通事情や直前のトラブルで遅刻することがあるため、忍耐が必要とされる。ホスピタリティはカザフスタン文化の特筆すべき点であり、ミーティングではしばしばお茶、コーヒー、水、時にはお菓子やスナックなどが出される。お茶を勧められたら、少なくとも一杯は受け取るのが礼儀（カザフ人は自国のお茶文化を誇りに思っているからである）。ビジネスでの服装は保守的でフォーマルな傾向があり、特に大都市では男性は背広にネクタイ、女性は背広や控えめなドレスが多い [76]。見た目は重要であり、身なりを整えることは、敬意とプロ意識の表現とみなされる。

最初のミーティングでは、契約の詳細に関することはあまり触れない場合が多い。まずは人間関係を築こうとする。最初のミーティングや休日の前後には、ささやかな贈り物をするのが一般的である。例えば、感謝のしるしとしてペンや会社のロゴ入り商品や本などを贈ることはよく行われている。そのような贈り物を受けたら、お返しをするか、少なくとも真摯な感謝の気持ちを伝えるべきである。（汚職防止規則が存在するためあまり豪華なものは不適切と見なされる可能性があるが、些細な記念品であれば問題ない）。両手（または右手）で名刺を差し出し、軽くうなずくのが名刺を渡す際のエチケットである。多くの名刺は、カザフスタンの多言語環境を反映して、（片面が英語、もう片面がロシア語またはカザフ語の）二か国語で印刷されている [76]。受け取った名刺はすぐに脇に置かず、少し時間をかけて読むのが礼儀である。

留意すべき点として、カザフスタンは階層社会であるということが挙げられる。意思決定はトップの役員が行うことが多く、ミーティングでは年長者への敬意が示される。カザフスタン側の最上位の人間が話し合いをリードし、チームの他の人間はほとんど聞き役に回るのが一般的である。チームで参加する場合は、チームリーダーまたは最高位の人物が自己紹介や要件を話すようにする。

(特に公の場で) 上位者が発言中に遮ったり、直接反論したりすることは無礼にあたる。しかし、ひとたび関係が構築されれば、カザフスタンのビジネスパーソンは、非常に率直である。アジアのいくつかの文化圏と比べ、「面目を保つ」ことはあまり懸念されないが、礼儀正しさは常に重要である。

言語面では、政府や一部の企業ではカザフ語(公用語)が使用されるようになってきているが、多くの場合ロシア語が事実上のビジネス言語となっている。アルマトイやアスタナでは多くのビジネスパーソンが英語を話す、英語レベルに自信がない場合は複雑な交渉を行う際には通訳をつけるのが賢明である。公的な文書類はすべてカザフ語とロシア語である(法律などは英訳が存在する)。カザフ語やロシア語の言葉をいくつか知っておくと印象がよい(例えば、「こんにちは」はカザフ語で「Salaamatsiz be?」、ロシア語で「Zdravstvuite」)。このような努力は評価される。

コミュニケーションスタイル: 米国や北欧に比べ、カザフスタンのビジネスパーソンはやや率直さに欠ける傾向がある。同意できない場合でも即座に「ノー」とは言わず、丁寧に先延ばしにすることを好む。はっきり断るのではなく、「検討を重ねる必要がある」とか、「そのうち」といった表現を使うかもしれない。行間を読んだり、探りを入れたりすることも必要な場合がある。その一方で、彼らは透明性と誠実さを重んじる。過大な約束をし、それを果たさないことは信頼を損なう。信頼関係を築くには、最初はEメールよりも直接会って話をするのが好まれる。いったんパートナーシップが確立されれば、電子的なコミュニケーションによって物事をより迅速に進めることができる。しかし、忍耐が重要である。欧米の場合は2、3回のミーティングで済むことが、カザフスタンではさらに何回も必要になることがある[76]。しかし、これは無駄な時間ではなく、関係強化の一部である。ミーティング中の中断や(携帯電話チェックなど)複数のタスクをこなすことは無礼とみなされる可能性があるため、現場に集中することが望ましい。

ビジネス上の関係を深めるために、社交的な付き合いはよくあることである。会議の後、レストランや誰かの自宅に夕食に誘われても驚かないように。食事を共にすること、特にカザフ料理(茹でた肉とパスタのベシュバルマクなどが伝統的な料理である)をふるまうことは、歓待の表れである。アルコールが提供された場合は、乾杯をすることが多い。カザフ人は一般的に俗世間の風習に根差したイスラム教徒であり、多くの人が社交的にアルコールをたしなむ(誰かが飲まない場合はそれに従うのが礼儀である)。乾杯にはウォッカやコニャックが使われることもある。もしアルコールを口にしない場合は丁寧に断ることもでき、健康や個人的な理由を説明して乾杯時にジュースのグラスを掲げることもできる。

総括すると、カザフスタンのビジネスエチケットでは、敬意や個人的なつながり、そして忍耐強さが重視される。相手に心から関心を示し、相手の習慣を尊重することで(正しく敬意を表す、もてなしを受ける、議論を急がないなど)、長期的な成功に必要な不可欠な好意を得ることができる。

6.2 倫理、透明性、コーポレート・ガバナンス

カザフスタンは企業倫理とガバナンスに関する規範の改革を進めているが、現場での慣行はいまだに欧米の基準とは異なる場合がある。腐敗はこれまで問題視されており、1990年代から2000年代にかけては、プロセスの迅速化や契約獲得のための小額の賄賂が珍しくなかった。しかし、トカエフ大統領政権下（2019年以降）では、国を挙げての汚職撲滅キャンペーンが展開されている。贈収賄は厳罰をもって犯罪と位置づけられ、多くの役人が起訴されている。トランスペアレンシー・インターナショナル（Transparency International）の腐敗認識におけるカザフスタンの順位は、2015年の113位から2023年には93位に上昇し[77]、徐々に進歩していることを示している。とは言え、外国人投資家は、FCPA（米国企業向け）や英贈収賄法の基準に合わせ贈収賄を容認しない方針を維持する必要があり、これは現地の改革者がクリーンな取引を実施する上でも助けとなるものである。政府は国家安全保障委員会反汚職局[78]のような機関を設け、公共調達において清廉協定（Integrity Pact）に署名するよう企業に推奨している。中央政府機関では（電子政府システムにより人による関与が減ったことから）便宜供与の要求は減少しているが、一部の地域や下層レベルではまだ発生する可能性がある。最善のアプローチは、丁寧に断り公的な解決策を求めることである（多くの場合、賄賂を支払うのではなく、公的な手段や投資家オンブズマンを通じて問題を上申することができる）。

ビジネスにおける贈答品やもてなしについては、（ビジネスパートナーを夕食に誘う、フルーツの盛り合わせや企業カレンダーのようなホリデーギフトを贈るなど）適度なもてなしは文化の一部である。妥当な範囲であれば一般的に問題なく、賄賂とは見なされない。しかし豪華なものは問題となる可能性がある。カザフスタンにおける多くの企業、特に多国籍企業や現地の大企業は、従業員が高価な贈答品や個人的な便宜を受けることを禁止する倫理規定を採用している。

コーポレート・ガバナンスは発展途上にある。カザフスタンの大企業の多くは国有企業または同族企業であり、非公式なガバナンスが一般的であった。しかし、株式市場（アルマトイのKASEなど）の成長や国際市場への上場により、コーポレート・ガバナンスは改善されつつある。主要国営企業の株式を保有するSovereign Wealth Fund Samruk-Kazynaは、OECDの原則に沿ったコーポレート・ガバナンス・コードを導入しており、取締役会の独立性、監査委員会の設置などを重点的に進めている。いくつかの企業では、信頼できる外国人が独立取締役を務めている。それでもなお、縁故主義やインサイダー取引は完全には根絶されていない。影響力のある人物の親族が経営陣に就いていることも珍しくない（過去の遺産といえる）が、2022年以降、政権が実力主義に焦点を当てた「新カザフスタン（New Kazakhstan）」構想を推進しているため、この点も変わりつつある。現地パートナーと取引する投資家は、実際に会社を支配する者について驚くべき状況が発生するのを避けるために、実質的支配者や意思決定構造に関するデューデリジェンスを実施すべきである。

契約と法の支配：契約の尊厳は一般的に重んじられるが、その効力は当事者の力関係に左右される場合がある。契約には仲裁条項を盛り込むのが賢明である（カザフスタンは国際的な仲裁裁定を承認している）。前述の通り、司法制度は改善されつつあるが、高額訴訟における外部からの影響を免れることはできない。そのため、AIFC 裁判所に対する人気が高い（訴訟手続きは英語で実施され、裁判官は外国人の専門家が務める）。カザフスタンで事業活動をする企業は、規制遵守要件が強化されていることから、完全な文書を保管し、法律に真摯に従うべきである。例えば、税務調査はよりリスクベースとなっており、デジタルデータを使用するが多い。罰則を避けるためには、適切かつ期限内の納税が不可欠である。

ビジネス・ガバナンスの慣習：階層構造の存在は、意思決定の後に命令系統を経て承認を得るため、時間がかかることを意味する。多くの企業では、日々の仕事では中間管理職が相手だとしても、説得しなければならない強力な権力を有する CEO やオーナーが存在するため、「スポンサー」や意思決定者を早い段階に特定することが望ましい。企業とのミーティングは、設定された議題に沿ったフォーマルなものになる場合もあるが、主導者の裁量でより広範な戦略についての会話に発展することもある。相手側のメンバー全員（若手であっても、裏で影響力を持っていることが多い）と丁寧に関わりながら、上下関係に敬意を示すことが必要である。

企業の社会的責任（CSR）の重要性が増している。大口の外国人投資家は、事業を展開する地域の開発に貢献することが期待されている（学校建設やイベントのスポンサーなど）。多くの外国人投資家は、地域社会における好意を高めるため、進んでそのような行動をとっている。政府は現在、このような期待事項を契約に正式に定めることが多い。例えば下層土使用契約には（地域のインフラ整備に一定の金額を投資するといった）社会投資義務が盛り込まれている。こうしたことを誠実かつ目に見える形で実行することは、投資家のイメージアップにつながる。

職場の文化と人事面の倫理：カザフスタン企業の職場における文化は、仲間意識の高さが特徴と言える。仕事仲間と頻繁に交流を図っている。誕生日にはオフィスでケーキとお茶でお祝いをする。年長者に対する尊敬の念も顕著である。年上の社員はしばしば年下の社員を指導し、それが敬意につながっている。しかしながら、カザフスタンの新世代のプロフェッショナル（国の独立後に教育を受け、外国で学位を取った者も多い）は、よりオープンで斬新な気風を持ち込んでいる。彼らは明確な KPI や成果ベースの報酬を重視し、テクノロジーに精通している。外国人経営者にとっては、伝統的なスタイルと現代的なスタイルの両方に対応し調和を図ることが有益と考えられる。例えば、（階層構造に慣れた人々が受け入れやすい）明確な構造と役割を持つ一方で、（若いスタッフが切望する）意見やイノベーションを推奨するやり方である。

エチケットの面では、接待の席でパートナーシップを賞賛したり、成功を祈願したりする意味で乾杯の音頭を取る場合は、ホストに感謝し、友情や共通の目標をアピールする形で行うのが礼儀であ

る。また、カザフスタンでの重要な決定や取引は、正式な調印式と同時に行われることがあり、注意が必要である。（報道陣を招いたり、民族衣装や音楽を披露したり、調印済み契約書の披露式を実施したりといった形で）カザフ人は式典に力を入れるため、重要な覚書や契約が締結される際は、その準備が必要である。

総括すると、カザフスタンにおける倫理的なビジネス慣行とガバナンスには改善が見られるが、まだ発展途上と言える。外国人投資家は、誠実さを維持し、信頼を育み、基本的な価値観を失うことなく現地の文化的規範を尊重することで、模範を示し率先して行動すべきである。多くのカザフ人は透明性が高く責任感のある投資家との仕事を好むため、このようなアプローチは敬意を得られる可能性が高い。文化の尊重、高い倫理観、カザフスタン独特の商習慣の理解を組み合わせることで、投資家は市場の信頼を受け、成功を取めることができると考えられる

7. 将来有望な産業

カザフスタン経済の牽引役は長らく石油と鉱業であったが、政府は多角化を積極的に推進している。いくつかの産業は、政府の支援と内在する優位性に支えられ、成長と投資リターンの可能性を秘めている。本セクションでは、有望な5つの部門（アグリビジネス、鉱業・冶金、再生可能エネルギー（RES）、機械工学、情報通信技術）について見解を述べる。

7.1 農業とアグリビジネス

2億7,200万ヘクタールの農地を有するカザフスタンのアグリビジネス部門は、GDPへの寄与度は約4%と比較的低いものの、食料安全保障と輸出において戦略的な役割を担っている[79]。カザフスタンは世界トップレベルの穀物生産国であり、世界有数の小麦輸出国でもある。家畜業や油糧産業も盛んである。天候に起因する収穫量の減少を経て、2024年には穀物や油糧種子の収穫量で過去最高を記録した[80]。小麦の生産量は推定1,860万トン（5年平均を約40%上回る水準）に達し、輸出量を記録的に押し上げた。2024/25年の穀物販売年度には1,340万トンが出荷された[81]。2025年の最初の11カ月間において、農業生産高は6.1%増加した。これは再び力強い成長を遂げた作物生産高の7.5%増に牽引されたものであり、世界的な需要拡大と相まって、カザフスタンが自国で生産した小麦、小麦粉、加工食品を中東、北アフリカ、アジアの新たな輸出市場に展開しつつあることを明確に示している。

近年、アグリビジネスにおけるFDIや海外とのパートナーシップは増えてきており、中東やアジアの投資家は、カザフスタンの広大な耕地や有機農業の可能性に魅力を感じ、穀物の物流、食肉加工、灌漑農業での共同プロジェクトの機会を模索している。例えば中国の複数の企業は油糧種子加工や中国輸出向けのハラール肉生産に投資している。全体的に、外国からの投資は穀物取引だけで

なく、食品加工やサプライチェーンのインフラへと多様化している。カザフスタン政府はアグリビジネスに対する補助金融資や助成金、土地の長期リース、輸出支援を含むさまざまなインセンティブを提供している。2024年に導入された輸送補助金制度は特筆すべきものであり、遠方の市場への穀物鉄道費用を払い戻している。これにより穀物の鉄道輸送34%増となり、黒海、バルト海の港、イラン、中国を経由する新たなルートが開かれた[80]。国家産業食品地帯 (*National Industrial Food Zone*) のようなSEZや地方の農業産業団地は、食品加工業者に税制上の優遇措置を提供している。いくつかの基幹プロジェクトも進行中である。例えば、新しい製粉工場や肥育場が建設され、付加価値の高い輸出の促進を目的として2028年までに5つの大規模な穀物・トウモロコシ加工工場を立ち上げる計画などが策定されている[81]。

この部門の主要な担い手は、依然として国内の農業持株団体であるが（そのいくつかはユーラシア最大の穀物トレーダーに所属している）、外国のアグリビジネス多国籍企業が彼らと提携するケースも増えている。KazAgro（国営持ち株会社）とその後継企業が融資を促進する一方で、（John Deereからヨーロッパの種子会社といった）外国の農業関連企業は生産の近代化に積極的に取り組んでいる。このような進歩にもかかわらず、気候変動（草原地帯では定期的な干ばつにより収量が激減する）、南部の未整備な灌漑システム、作物を港に輸送するためのインフラのボトルネックといった、戦略面の制約が存在する。カザフスタンではまた、土地利用に関する微妙なバランスの管理も必要である。投資に対して開放的である一方、外国人による農地の所有は、世論の反発を避けるために制限されている。ウズベキスタンやパキスタンと比較して、カザフスタンの一人当たりの農地面積ははるかに広いものの、収穫量は低く、作付パターンも多様性に欠ける（穀物が中心となっている）。このことは、技術力と灌漑が改善されれば、まだ手付かずの土地から農産物を生産できる可能性があることを示している。したがって、カザフスタンのアグリビジネスに参入する外国人投資家は、政府の支援と拡大する輸出市場に後押しされながら、近代農業と農作物の加工を拡大する大きなチャンスを見出すことができると考えられる。それには原料中心の農業から、より付加価値の高い食品へとバリューチェーンを向上させるための支援も含まれる。

7.2 鉱業・冶金産業群

カザフスタンの鉱業・冶金産業群は経済の要であり、石油、ガス、ウラン、金属の産出が豊富で、輸出の大部分を占めている。採掘産業（石油、ガス、金属）はGDPの約30%および輸出収入の70%を占め、その経済的重要性を明確に示している。近年の成長はコモディティ価格の高騰と大規模な設備拡張に牽引されている。例えば、大規模なテンギス油田のアップグレード（シェブロンが主導する460~490億米ドルのプロジェクト）は、2024~2025年の石油産出量を増加させ、銅、金、鉄鉱石などの主要金属の採掘も好調を維持している。鉱業生産高全体は2025年上半期に約

8.4%の伸びを示したが[82],[83]、冶金生産高は、世界的な金属価格が落ち着いた状況を見せる中、横ばいとなっている[84]。この部門の可能性は依然として大きい。カザフスタンは世界トップのウラン生産国であり、クロマイト、亜鉛、銅の生産国でもトップ10に入っている。この部門の潜在力は依然として大きく、政府は国内での付加価値加工（銅陰極、合金鉄など）を奨励している。

鉱業に対する FDI は、国際的な大手企業の関与や地域における注目度の上昇により定着している。2024 年に採掘部門は 64 億米ドルの FDI を誘致した [85]。欧米の石油コンソーシアム（シェブロン、エクソンモービル、シェル）がテングスやカシャガンのような石油プロジェクトに参加し、ロシアや中国の企業が炭化水素やウラン鉱山への出資を拡大している。鉱業分野には国際的な企業が名を連ね、それには鉄鋼メーカーのアルセロール・ミタル（最近までテミルタウ製鉄所を運営していた）、グレンコア関連の企業（合金鉄）、銅分野での KAZ Minerals（現在は非上場）が含まれる。カザフスタンの規制上の枠組み（2018 年下層土規範（Subsoil Code））は、若手の鉱山業者や技術パートナーを誘致するための国際基準に合致し、透明性の高いライセンス供与と税制上の安定性を提供している。投資家は、指定された鉱業地域や工業地帯におけるインセンティブ（深度加工やインフラ支援に対する鉱物採掘税の軽減など）を利用することができる。進行中の主なプロジェクトには、新しい金鉱山、日本のパートナーとのレアアース探査、グローバル・クリーンテクノロジーのサプライチェーンを活用するバッテリー金属資源の開発などがある [86]。

しかし、戦略的なリスクは依然として存在する。この部門はコモディティ価格のサイクルに左右されると共に、安全や環境面での改善を求める圧力も受けている（炭鉱事故と、その後の政府による監督強化により浮き彫りにされた）。バルク金属を海港に運ぶという物流上の制約と、エネルギー多消費型産業である冶金のためのエネルギー供給は、継続的な課題である。人材育成は（カザフスタンの大学と外資系企業との）パートナーシップを通じて進められているが、高技能を要する労働力の確保は難しい状況である。他国と比較すると、カザフスタンはウズベキスタン（鉱業セクターの開放はごく最近である）よりも確立された鉱業エコシステムを有し、アゼルバイジャン（石油が中心産業である）よりも多様な鉱物資源を提供している。外国人投資家にとって、鉱業に関するカザフスタンの複合的状況は、膨大な埋蔵量と下流プロジェクトに対する政治的支援に支えられ、高い潜在的リターンをもたらす可能性がある。しかしながら、投資家が規制環境に適切に対応し、持続可能で包括的な事業に投資することが条件となる。

7.3 再生可能エネルギー（RES）

再生可能エネルギー部門は、新興産業から大きな可能性を秘めた産業へと変貌を遂げている。カザフスタンは石炭を多用するエネルギー構成の転換を図り、気候変動に関する公約を達成しようとしているためである。2025 年後半までに、カザフスタンでは 148 の再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、バイオマス）発電所が設置され、その設備容量は約 3,000MW に達している。2024 年時点ではまだ発電量の約 5%に過ぎないが [87]、その成長は加速している。再生可能エネルギーの設

備容量は2018年以降約3倍に増加しており、政府は2030年までに総発電量の15%を達成するターゲットを設定している[88]。2024年から2025年にかけて、国内の広大な日照量の多い草原や風の強い平原（特に中央部とカスピ海地域）を活用した太陽光発電所や風力発電所が数十基操業を開始した。これには中央アジア最大級の風力発電所（Zhanatas、設備容量100MW）や設備容量50MWの複数のソーラーパークが含まれ、国際的な融資を受けて稼働している。このような機運は、2060年までにカーボンニュートラルを達成し、老朽化した石炭発電所への依存度を下げるというカザフスタンの公約と整合性がある。

再生可能エネルギー発展の原動力は外国投資である。カザフスタンは、再生可能エネルギー契約のための透明性の高い入札制度を通じて、主要国際企業を誘引してきた。UAEのマスダール、フランスのトタル・エレン、イタリアのエニ（Arm Windを通じた事業）、中国のCEECなどが、風力発電や太陽光発電プロジェクトを落札している。これらの企業は、固定価格を米ドル建てで保証する15年間の電力買取契約に基づき（当初は固定価格買取制度だったが、現在は入札で決定される）、資本と専門知識を提供し、為替リスクを軽減させている。デットファイナンスや保証は欧州復興開発銀行（EBRD）やその他開発銀行が行っているが、EBRDだけでもカザフスタンの21の再生可能エネルギー・プロジェクトに投資している。2026年初めにEBRDは、今後数年間で11.75GWの新規風力発電が可能になるとの見込みのもと、風力発電所設置を目的とした重機の増設にも融資した[88]。このような支援は、カザフスタンにおける再生可能エネルギーの枠組みに対する信頼を明確に示している。インセンティブには、再生可能設備に対する関税の免除、再生可能発電ゾーンにおける土地の割り当て、カザフスタンの金融決済センター（国が保証する購入者）経由で銀行融資可能なオフテイク契約を提供する入札制度などが含まれる。欧州のコンソーシアムが主導するHyrasia Oneは、輸出用のグリーン水素を製造するために草原地帯で数ギガワットの風力発電と太陽光発電を実施する計画であり、再生可能エネルギー投資の最先端をいく楽しみな旗艦プロジェクトである[87]。

Samruk-Energy（国営電力持株会社）のような国内の大手企業も、石炭による発電からの脱却を図るためにしばしば外国企業との合弁事業を通じて再生可能エネルギーの分野に参入している。カザフスタンはその地理的条件から、再生可能エネルギー分野で競争力を有している。風力発電の設備容量係数は40%を超える地域もあり、これは世界でもトップクラスである。南部では太陽光発電に必要な日射量も多い。しかしながら、戦略的な課題もある。大規模な石炭・水力発電所に対応する目的で設計された送電網には、再生可能エネルギーによる断続的な発電に対応するためのアップグレード（スマートグリッドへの投資、地域間相互接続、蓄電ソリューション）が必要である。送電網の不安定な状況や風力発電の発電不足が時折発生することが、この問題をさらに悪化させている。規制面は進化しており、投資家は、特に過去に固定価格買取制度の調整が行われた後、政策（料金体系や契約に利用される指数など）の確実な安定を求めている。もうひとつの検討事項は近隣諸国との競争である。例えば、カザフスタンの方が市場規模が大きく、優れた風力資源を有するにもか

かわらず、ウズベキスタンは湾岸諸国の投資家とともに独自の大規模太陽光発電プロジェクトを立ち上げた。全体的に見れば、カザフスタンの RES セクターは、政府の強力なコミットメント、明確なプロジェクトパイプライン（2030 年までに数 GW の風力と太陽光発電の拡大を目指している）、電力移行市場での早期参入など、外国人投資家に魅力的な提案を提供している。適切な投資が行われれば、カザフスタンは中央アジアの再生可能エネルギーをリードする存在となり、クリーンな電力やグリーン水素を東西双方に輸出することができると考えられる。

7.4 機械工学

カザフスタンの機械工学部門は産業多角化の優先課題として脚光を浴びており、今や製造業生産高の 19% 近くを占めるに至っている。この部門の対応範囲は、自動車組立、農業機械、鉄道設備、電気製品、機械修理におよび、いずれも力強い成長を実現している。2025 年上半期に機械工学部門の生産高は 11.1% 増加し、製造業の中で最も高い成長率を記録した。これは 2024 年の着実な伸びを基礎とするもので、政府のプログラムと機械に対する内需の高まりが牽引している。主なサブセクターは以下のような活況を呈している。自動車生産は新モデルの現地組立によって 12% 上昇し、電気機器の生産は新型家電製品ラインによって 21.5% 増加し、コンピューターと光学機器の生産は低水準から前年比約 2 倍に増加した。農業機械と建設機械の生産も、カザフスタン国内のニーズと EAEU 市場の需要の双方を満たすために増加している（例えばトラクターの生産高は 2025 年初めに 39% 増加した）[\[89\]](#)。このダイナミックな成長は、カザフスタンが中央アジアの機械製造拠点になるという目標を明確に示すものである。

外国からの投資とパートナーシップは、この部門の発展に欠かせないものとなっている。2024 年から 2025 年にかけて、グローバル OEM の支援を得ていくつかの新しい組立工場が操業を開始した。アルマトイのマルチブランド対応の自動車工場では中国のブランド（Changan、Haval、Chery）が生産され、コスタナイの KIA 生産工場と合わせて年間の自動車生産台数は 14 万台以上に増加される見込みである。これらのプロジェクトには中国と韓国による FDI と技術移転が関わっている。鉄道設備では、スイスのシュタッドラーが機関車と旅客列車のプラントをアスタナに開設し、これはハイテク製造における記念すべき出来事となった。機関車組立では米ゼネラル・エレクトリックも長期にわたるパートナーである。その一方、家電製品の生産は、ライセンス契約を通して投資家を誘引している。例えば、2025 年からは、サムスンブランドのテレビと洗濯機がパートナーシップ契約に基づき現地で生産され、輸入代替を支援している[\[90\]](#)。政府は、このようなベンチャー企業にインセンティブを与え積極的に支援している。機械製造に対する投資家は、税金の免除、公共調達における現地調達比率の優遇、インフラが整備された工業地帯へのアクセスなどの優遇を受けることができる。Astana - New City SEZ やその他の SEZ（カラガンダの Saryarka SEZ など）では、エンジニアリング企業に対する法人税と関税が免除されている。さらに、カザフスタン

は EAEU に加盟していることから、ロシアとベラルーシ市場への関税免除による輸出が可能であり、これは外国企業がカザフスタンに生産拠点を置く際のセールスポイントとなっている。

Kazakhstan Engineering（国防設備や重機械製造プラントを調整する国営持株会社）や、自動車の Allur Group を始めとする民間コングロマリットなどがこの部門の中心的な存在である。こうした事業は、外国人株主との合併事業として運営される場合が多く、スキルやテクノロジーの流入を確実なものとしている。力強い成長を遂げつつあるこの部門は制約に直面している。国内市場は（人口 2,000 万人程度と）比較的小さいため、規模の経済を達成するには輸出先での成功に依存する。ロシア、中国、ウズベキスタンの確立された製造拠点との競争は激しく、カザフスタンの地元サプライヤーはまだ発展途上にある（多くの部品は輸入に依存している）。専門性を有する労働力とエンジニアリングの研究開発における上記の国々との格差は、研修プログラムや技術系大学との提携を通じて対処されつつあるが、労働力のスキルアップが引き続き優先課題である。それにもかかわらず、カザフスタンの機械工学部門の見通しは明るい。他国と比較すると、カザフスタンは自動車組立の分野でウズベキスタンに追いつきつつあり、機関車や重機などの分野ではさらに前進を遂げている。外国人投資家にとっては、カザフスタンの安定した政情と投資環境の改善を活用し、この部門の自動車、機械、部品生産のいずれについても政府の大きな支援を受けながら、十分なサービスが行き届いていない地域市場に参入するチャンスがある。

7.5 情報通信技術（ICT）

カザフスタンの ICT 部門（電気通信、IT サービス、デジタル・イノベーションなど）は、デジタル化に対する政府の強力なコミットメントと技術者層の増加に支えられる形で急速に拡大している。2024 年のカザフスタンの IT 部門の売上は約 1 兆 2,000 億テンゲ（23 億米ドル）に達し、スタートアップのエコシステムが育成される中、5 年間で 31 倍に急増した。この部門における IT サービスの輸出額は 2024 年に 1,400 億テンゲ（約 2 億 6,800 万米ドル）を突破し [91]、フィンテックやソフトウェア・アウトソーシングなどのニッチな分野における国際競争力の向上が実証された。カザフスタンでは現在、1 万 8,600 社を超える IT 企業が事業を展開し、これは 3 年前より 16% 増加している [91]。通信インフラへの投資も成果を上げている。4G モバイルのカバレッジは広がり、政府は主要都市での 5G 化を推進する一方で、2027 年までに人口の 99% に高速インターネットを提供することを目標としている [92]。GDP に対する ICT の寄与度は引き続き低い（数%）だが、従来の部門よりもはるかに速いペースで成長しており、ICT は将来の多様化の鍵となる推進力として位置づけられている。

直接投資と IT 人材の流入の両方により、外国投資家はますます存在感を増している。中央アジア最大のテックパークである Astana Hub は、ICT 起業の中心的拠点となっている。1,500 社以上のテック企業（スタートアップおよび研究開発拠点）がここに集中し、そのうち 437 社が移転してきたか、支店を開設した外国企業である [93]。これらの企業は特別優遇措置の恩恵を受けており、IT パ

ーク入居企業には法人税と所得税が免除され、就労ビザの取得手続きも簡素化されている。ハブや関連インキュベーターは、特に 2022 年以降、カザフスタンの政治的安定性と接続性を背景として、ロシア、ベラルーシ、ウクライナなどからスタートアップ企業を誘引している。特筆すべき外国企業には、アルマトイとアスタナで事業拡大中の国際 IT サービス企業（EPAM、Teleperformance など）や、カザフスタンのスタートアップをターゲットとして成長中のシンガポール、米国、UAE からのベンチャーキャピタルがある。政府はこの部門に積極的なインセンティブを提供している。Astana Hub の免税措置に加え、Tech Orda のようなプログラムでは 2025 年までに 2 万人の IT スペシャリストを育成するための助成金を提供している（これまでに 1 万 6 千人以上が訓練に参加した）[\[94\]](#)。IT 輸出に対する現金還付制度も存在する。国外のプロフェッショナルをカザフスタンでの生活と仕事に引き寄せるために、新たに「デジタルノマドビザ」が導入され、知識ネットワークの強化が図られている。ナレッジネットワーク[\[95\]](#)の拡充もその目的である。通信自由化も投資を呼び込んでおり、北欧や中国のベンダーがネットワークのアップグレードに携わっている。Kazakhtelecom（部分的に民営化された既存事業者）は、外国パートナーと共同でデータセンターや光ファイバーネットワークへの投資を行っている。

ICT セクターの国内主要企業には、国外で上場しているカザフスタン生まれのフィンテック・スーパーアプリ企業である Kaspi.kz があり、カザフスタンの技術ユニコーンの実力を披露している。Halyk Finance と Freedom Finance はフィンテックの革新に貢献している。また、マイクロソフト、IBM、ファーウェイといった国際的なハイテク企業大手が、デジタル政府を支援し業界のソリューションをサポートすべく、イノベーションセンターや駐在員事務所を通じて存在感を示している。こうした協力の結果により、カザフスタンは国連の電子政府開発指数（UN E-Government Development Index）で 28 位にランクされ、公共サービスの 92% がオンラインで利用可能となっている。これは世界の政府オンラインサービスでトップ 10 に入る実績である。残る課題も解決されつつあるが、カザフスタンでは、優秀なコーダーが競争力のある給与を得ることができず（昨年は 54% 上昇したが、IT 従事者の給与の平均は月 1,300 米ドル）[\[91\]](#)移住する可能性があるため、頭脳流出のリスクに直面していることは特筆に値する。また、現地のベンチャーキャピタル環境はまだ未成熟である。さらに、都市部でのインターネット普及率は高いものの、農村部での接続性は著しく遅れている。これについては国主導のブロードバンド拡大により改善されつつある。他国と比較すると、カザフスタンの ICT セクターはその規模と洗練度において中央アジア諸国を凌駕しており、例えば IT 輸出額はウズベキスタンを上回っている。さらに東欧諸国の技術拠点に匹敵することを目指している。国際標準に合わせ、投資家にさらなる安心感を与えるため、規制（データ保護法や通信競争）の改善が進められている。カザフスタンの ICT は、外国人投資家やハイテク起業家に対し、デジタル化が進展する 2,000 万人の成長市場、ユーラシア市場へのゲートウェイ、カザフスタンを地域のデジタル拠点とする政府の強力なバックアップを提供するものである。

参考資料

- [1] Qazinform. (2025) カザフスタンの 2025 年の GDP が 3,000 億米ドルを突破 (*Kazakhstan's GDP surpasses \$300 billion in 2025*) 2025 年 12 月 17 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://qazinform.com/news/kazakhstans-gdp-surpasses-300-billion-in-2025-d4ffcc>
- [2] カザフスタン戦略計画・改革庁統計局 (以下「カザフスタン国家統計局」) (Bureau of National Statistics of Kazakhstan) (2025) 国民経済計算統計 (*Statistics of national accounts*) 2025 年 12 月 18 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://stat.gov.kz/en/industries/economy/national-accounts/publications/427637>
- [3] カザフスタン国家統計局 (2025) 部門別国内総生産成長率 (*Gross domestic product growth by sectors*) 2025 年 12 月 18 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://stat.gov.kz/en/industries/economy/national-accounts/publications/356421/>
- [4] カザフスタン国立銀行 (National Bank of Kazakhstan) (2025) マクロ経済指標に関する情報通知 (*Information notice on macroeconomic indicators*) 2025 年 12 月 18 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://nationalbank.kz/en/news/informacionnye-soobshcheniya/18047>
- [5] 世界銀行 (2024) カザフスタン経済アップデート：冬 (*Kazakhstan economic update: Winter*) (2023–24) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://www.worldbank.org/en/country/kazakhstan/publication/economic-update-winter-2023-24>
- [6] カザフスタン国家統計局 (2025) カザフスタン共和国におけるインフレ (*Inflation in the Republic of Kazakhstan*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://stat.gov.kz/en/news/inflation-in-the-republic-of-kazakhstan/>
- [7] 国際通貨基金 (2025) カザフスタン共和国：2025 年第 IV 条協議—スタッフ報告書 (*Republic of Kazakhstan: 2025 Article IV consultation—Staff report*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://www.imf.org/en/-/media/files/publications/cr/2025/english/1kazea2025001-print-pdf.pdf>
- [8] カザフスタン国立銀行 (2025) マクロ経済指標に関する情報通知 (*Information notice on macroeconomic indicators*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://nationalbank.kz/en/news/informacionnye-soobshcheniya/18047>
- [9] ロイター (2025) カザフスタンの上半期石油生産量が 11.6% 増、OPEC+ 離脱の計画無し (*Kazakhstan hikes oil output by 11.6% in first half, no plans to quit OPEC+*) 2025 年 12 月 20 日

に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://www.reuters.com/business/energy/kazakhstan-hikes-oil-output-by-116-first-half-no-plans-quit-opec-2025-07-15/>

[10] カザフスタン国家統計局（2025）*経済活動種類別 GDP 構造（Structure of GDP by Production Method）* 2025 年 12 月 20 日に以下ウェブサイトより抜粋。

<https://stat.gov.kz/en/industries/economy/national-accounts/publications/356421/>

[11] -

[12] カザフスタン国家統計局（2025）*2025 年 1～6 月の国内総生産（Gross domestic product for January–June 2025）* 2025 年 12 月 20 日に以下ウェブサイトより抜粋。

<https://stat.gov.kz/en/news/gross-domestic-product-for-january-june-2025/>

[13] カザフスタン国家統計局（2025）*国民経済計算：主要指標（National accounts: key indicators）* 2025 年 12 月 21 日に以下ウェブサイトより抜粋。

<https://stat.gov.kz/en/industries/economy/national-accounts/publications/427637/>

[14] カザフスタン国家統計局（2025）*雇用と失業に関する統計（Employment and unemployment statistics）* 2025 年 12 月 21 日に以下ウェブサイトより抜粋。

<https://stat.gov.kz/en/industries/labor-and-income/stat-empt-unempl/publications/462422/>

[15] Qazinform.（2025）*カザフスタンの人口が着実に増加し現在 2,030 万人を超える（Kazakhstan records steady demographic rise, now over 20.3 million people）* 2025 年 12 月 21 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://qazinform.com/news/kazakhstan-records-steady-demographic-rise-now-over-203-million-people-9af3ba>

[16] カザフスタン国家統計局（2025）*2025 年 1～6 月の人口動態（ロシア語）（Demographic situation in January–June 2025）* 2025 年 12 月 21 日に以下ウェブサイトより抜粋。

<https://stat.gov.kz/ru/news/o-demograficheskoy-situatsii-za-yanvar-iyun-2025-goda-/>

[17] カザフスタン国家統計局（2025）*カザフスタンの地域統計（Statistics of the regions of the Republic of Kazakhstan）* 2025 年 12 月 21 日に以下ウェブサイトより抜粋。

<https://stat.gov.kz/en/region>

[18] Qazinform.（2025）*IMF データ：カザフスタンが一人当たり GDP で旧ソ連諸国を上回る（IMF data: Kazakhstan leads post-Soviet states in GDP per capita）* 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。

<https://qazinform.com/news/imf-data-kazakhstan-leads-post-soviet-states-in-gdp-per-capita-b9b559>

- [19] DataReportal (2025) デジタル 2025 カザフスタン (*Digital 2025: Kazakhstan*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://datareportal.com/reports/digital-2025-kazakhstan>
- [20] カザフスタン共和国財務省国家歳入委員会 (State Revenue Committee of the Ministry of Finance of the Republic of Kazakhstan) (2025) 所得および資本に対する租税に関する二重課税の回避および租税回避の防止に関する条約 (*Conventions on the avoidance of double taxation and the prevention of fiscal evasion with respect to taxes on income and capital*) 2025 年 12 月 23 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://kgd.gov.kz/en/content/conventions-avoidance-double-taxation-and-prevention-fiscal-evasion-respect-taxes-income-and>
- [21] カザフスタン共和国 (2025) カザフスタン共和国税法典 (*Tax Code of the Republic of Kazakhstan*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://adilet.zan.kz/eng/docs/K1700000120>
- [22] Ernst & Young Kazakhstan (2025) カザフスタン税法アップデート (*Kazakhstan tax legislation update*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。
https://www.ey.com/en_kz/technical/tax-alerts/kazakhstan-tax-legislation-update
- [23] PricewaterhouseCoopers (2025) カザフスタン — 企業：その他の税金 (*Kazakhstan — Corporate: Other taxes*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://taxsummaries.pwc.com/kazakhstan/corporate/other-taxes>
- [24] カザフスタン証券取引所 (Kazakhstan Stock Exchange) (2025) 外国為替市場 (*Foreign currency market*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://kase.kz/en/markets/foreign-currencies>
- [25] カザフスタン国立銀行 (2025) 外国為替市場に関する月報 (*Bulletin on the FX Market*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://nationalbank.kz/en/news/informacionnye-soobshcheniya/17933>
- [26] The Astana Times (2025) 金のポートフォリオが拡大しカザフスタン国立銀行の準備高が 621 億米ドルに増加 (*Kazakhstan's National Bank reserves rise to \$62.1 billion as gold portfolio expands*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://astanatimes.com/2025/12/kazakhstans-national-bank-reserves-rise-to-62-1-billion-as-gold-portfolio-expands>

[27] Kazakhstan Stock Exchange. (2025) *KMG EP: 情報開示 (Information disclosure)* 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。

https://kase.kz/files/emitters/KMGZ/kmgz_information_241125_en.pdf

[28] 国連貿易開発会議 (United Nations Conference on Trade and Development) (2014) *カザフスタン共和国投資法 (Investment Law of the Republic of Kazakhstan)* 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://investmentpolicy.unctad.org/investment-laws/laws/98/kazakhstan-investment-law>

[29] Asia IP (2024) *大統領がカザフスタンにおける IP 保護拡大の法律に署名 (President signs law bolstering IP protection in Kazakhstan)* 2025 年 12 月 25 日に以下ウェブサイトより抜粋。

<https://asiaiplaw.com/article/president-signs-law-bolstering-ip-protection-in-kazakhstan>

[30] 国営会社 (National Company) KAZAKH INVEST (2025) *投資優先プロジェクトに対する税制優遇措置 (Tax incentives for investment priority projects)* 2025 年 12 月 25 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://invest.gov.kz/invest-guide/support/investment-activity1/tax-incentives1/>

[31] 国営会社 KAZAKH INVEST. (2025) *カザフスタンの特別経済区 (Special economic zones of Kazakhstan)* 2025 年 12 月 25 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://invest.gov.kz/doing-business-here/fez-and/the-list-of-sez-and/>

[32] The Astana Times (2025) *カザフスタンの 16 の特別経済区内部：2025 年のプロジェクトと雇用 (Inside Kazakhstan's 16 special economic zones: Projects and jobs in 2025)* 2025 年 12 月 25 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://astanatimes.com/2025/12/inside-kazakhstans-16-special-economic-zones-projects-and-jobs-in-2025/>

[33] Trading Economics (2025) *カザフスタンの最低賃金 (Kazakhstan minimum wages)* 2025 年 12 月 25 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://tradingeconomics.com/kazakhstan/minimum-wages>

[34] カザフスタン共和国 (2016) *最低賃金の承認について (On approval of the minimum wage)* 2025 年 12 月 25 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://adilet.zan.kz/eng/docs/P1600000802>

[35] 世界銀行 (2020) *ビジネス環境の現状 2020：190 の経済圏における事業規制の比較 (Doing Business 2020: Comparing business regulation in 190 economies)* 2025 年 12 月 25 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://documents1.worldbank.org/curated/en/688761571934946384/pdf/Doing-Business-2020-Comparing-Business-Regulation-in-190-Economies.pdf>

[36] Times of Central Asia (2024) カザフスタンの腐敗スコアが改善し中央アジア諸国をリード (*Kazakhstan's improving corruption score leads Central Asian peers*) 2025年12月25日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://timesca.com/kazakhstans-improving-corruption-score-leads-central-asian-peers/>

[37] 米 국무省 (2025) 2025年投資環境報告書：カザフスタン (*2025 Investment Climate Statement: Kazakhstan*) 2025年12月25日に以下ウェブサイトより抜粋。 https://www.state.gov/wp-content/uploads/2025/09/638719_2025-Kazakhstan-Investment-Climate-Statement.pdf

[38] 経済協力開発機構 (OECD) (2023) カザフスタンのビジネス環境に関する知見 (*Insights on the business climate in Kazakhstan*) 2025年12月31日に以下ウェブサイトより抜粋。 https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2023/05/insights-on-the-business-climate-in-kazakhstan_60af2af3/bd780306-en.pdf

[39] アスタナ国際金融センター (2024) カザフスタンにおける運輸と物流 (*Transport and logistics in Kazakhstan*) 2025年12月31日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://aifc.kz/wp-content/uploads/2024/07/2.3-transport-and-logistics-in-kazakhstan-april-2024.pdf>

[40] Times of Central Asia (2024) カザフスタンが燃料輸出禁止を実行 (*Kazakhstan enforces fuel export ban*) 2025年12月26日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://timesca.com/kazakhstan-enforces-fuel-export-ban/>

[41] Trading Economics (2025) カザフスタンの鉄道：全長 (km) *Kazakhstan rail lines: Total route (km)* 2025年12月26日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://tradingeconomics.com/kazakhstan/rail-lines-total-route-km-wb-data.html>

[42] The Astana Times (2023) 中央回廊の貨物輸送量が88%急増、2023年に200万トンに達する (*Cargo transportation along Middle Corridor soars 88%, reaches 2 million tons in 2023*) 2025年12月26日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://astanatimes.com/2023/12/cargo-transportation-along-middle-corridor-soars-88-reaches-2-million-tons-in-2023/>

[43] Qazinform (2025) カザフスタン政府が中央回廊をユーラシア主要輸送ルートと位置付ける (*Kazakhstan positions Middle Corridor as key Eurasian transit route*) 2025年12月26日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://qazinform.com/news/kazakhstan-positions-middle-corridor-as-key-eurasian-transit-route-review-529fc0>

[44] The Astana Times (2024) 中央回廊経由の貨物輸送量が11か月間で410万トンに急増 (Cargo transport via Middle Corridor surges to 4.1 million tons in 11 months) 2025年12月26日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://astanatimes.com/2024/12/cargo-transport-via-middle-corridor-surges-to-4-1-million-tons-in-11-months/>

[45] KEGOC (日付記載なし) カザフスタンの電力部門 (Electric power sector of Kazakhstan) 2025年12月30日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://www.kegoc.kz/en/electric-power/elektroenergetika-kazakhstana/>

[46] Ember. (日付記載なし) カザフスタン：電気に関するデータと分析 (Kazakhstan: Electricity data and analysis) 2025年12月30日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://ember-energy.org/countries-and-regions/kazakhstan/>

[47] Jamestown Foundation (日付記載なし) カザフスタンがカスピ海横断国際輸送ルート沿いの鉄道輸送能力を拡大 (Kazakhstan increases railway capacity along the Trans-Caspian International Transport Route) 2025年12月26日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://jamestown.org/kazakhstan-increases-railway-capacity-along-trans-caspian-international-transport-route/>

[48] Kazakh-Chinese Pipeline LLP. (日付記載なし) 会社概要 (Company overview) 2025年12月26日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://www.kcp.kz/company/about?language=en>

[49] Qazaq Green (日付記載なし) カザフスタンにおける再生可能エネルギー開発 (Kazakhstan renewable energy developments) 2025年12月30日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://qazaqgreen.com/en/news/kazakhstan/3268/>

[50] DataReportal (2025) デジタル2025：カザフスタン (Digital 2025: Kazakhstan) 2025年12月31日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://datareportal.com/reports/digital-2025-kazakhstan>

[51] Astana Hub (2024) カザフスタンが地域ITリーダーとなる道筋とそれが意味するもの (How Kazakhstan is becoming a regional IT leader and what it means for you) 2025年12月31日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://astanahub.com/en/blog/kak-kazakhstan-stanovitsia-regionalnym-it-liderom-i-chto-eto-znachit-dlia-tebia>

[52] The Astana Times (2025) カザフスタンのITサービス輸出が2024年に7億米ドルに達する見込み (Kazakhstan's IT services exports may reach \$700 million in 2024) 2025年12月31日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://astanatimes.com/2025/01/kazakhstans-it-services-exports-may-reach-700-million-in-2024/>

- [53] The Astana Times (2023) トカエフ大統領、カザフスタンのIT輸出を2026年までに10億米ドル規模を目指す (<https://astanatimes.com/2023/09/president-tokayev-targets-1-billion-in-kazakhstans-it-exports-by-2026/>) 2025年12月31日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://astanatimes.com/2023/09/president-tokayev-targets-1-billion-in-kazakhstans-it-exports-by-2026/>
- [54] Qazinform (2025) カザフスタンが中央回廊をユーラシア主要輸送ルートと位置付ける (*Kazakhstan positions Middle Corridor as key Eurasian transit route*) 2025年12月26日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://qazinform.com/news/kazakhstan-positions-middle-corridor-as-key-eurasian-transit-route-review-529fc0>
- [55] Times of Central Asia (2024) アクタウ港はカスピ海横断ルートの物流拠点となるか? (*Will the Port of Aktau become the logistical heart of the Trans-Caspian route?*) 2025年12月26日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://timesca.com/will-the-port-of-aktau-become-the-logistical-heart-of-the-trans-caspian-route/>
- [56] All China Review (2024) 中央回廊への注目：カザフスタンが地理的条件を経済的優位性に変えるには (*The Middle Corridor in focus: How Kazakhstan is turning geography into economic advantage*) 2025年12月26日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://allchinareview.com/the-middle-corridor-in-focus-how-kazakhstan-is-turning-geography-into-economic-advantage/>
- [57] Qazinform (2025) カザフスタンが中央回廊をユーラシア主要輸送ルートと位置付け (*Kazakhstan positions Middle Corridor as key Eurasian transit route*) 2025年12月26日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://qazinform.com/news/kazakhstan-positions-middle-corridor-as-key-eurasian-transit-route-review-529fc0>
- [58] アスタナ国際金融センター (2025) 経済参考資料: カザフスタン 2024 年第4四半期 (*The Chartbook : Kazakh Economy in Charts & Figures AIFC*) 2025年12月31日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://aifc.kz/wp-content/uploads/2025/10/spravochnik-ekonomika-kazahstana-4-kv.-2024-g.-eng.pdf>
- [59] カザフスタン共和国首相府 (2023) カザフスタンが2029年までに少なくとも1500億米ドルの外国投資誘致を目指す (*Kazakhstan interested in attracting at least \$150 bln of foreign investment by 2029*) – Alikhan Smailov 首相、KGIR-2023にて。2025年12月28日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://primeminister.kz/en/news/kazakhstan-interested-in-attracting-at-least-150-bln-of-foreign-investment-by-2029-alikhan-smailov-at-kgir-2023-26279>

- [60] アスタナ国際金融センター（2025）*経済参考資料: カザフスタン 2024 年第 4 四半期* (*The Chartbook : Kazakh Economy in Charts & Figures AIFC*) 2025 年 12 月 28 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://aifc.kz/wp-content/uploads/2025/10/spravochnik-ekonomika-kazahstana-4-kv.-2024-g.-eng.pdf>
- [61] 米務省（2023）*2023 年投資環境報告書: カザフスタン* (*2023 Investment Climate Statements: Kazakhstan*) 2025 年 12 月 27 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://www.state.gov/reports/2023-investment-climate-statements/kazakhstan>
- [62] New Age Bangladesh（2024）*日本が中央アジアで 190 億米ドルの事業目標を設定* (*Japan sets \$19b business target in Central Asia*) 2025 年 12 月 27 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://www.newagebd.net/post/trade-commerce/285707/japan-sets-19b-business-target-in-central-asia>
- [63] カザフスタン国立銀行（2025）*カザフスタン共和国の外国投資受け入れ状況* (*Gross inflow of direct investment in Kazakhstan from foreign direct investors*) [Excel] 2025 年 12 月 27 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://nationalbank.kz/file/download/115635>
- [64] Kursiv Media（2025）*Tengizchevroil が Future Growth Project からの原油産出により生産を拡大* (*Tengizchevroil expands production with first oil from Future Growth Project*) 2025 年 12 月 28 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://kz.kursiv.media/en/2025-01-24/engk-yeri-tengizchevroil-expands-production-with-first-oil-from-future-growth-project/>
- [65] Wikipedia（2025）*カラチャガナク油田* (*Karachaganak Field*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。 https://en.wikipedia.org/wiki/Karachaganak_Field
- [66] Interfax（2024）*カザフスタンの Qarmet 社、リスクが完全に排除されるまでコステンコ鉱山での生産を停止* (*Kazakhstan's Qarmet stops production at Kostenko mine until all risks are eliminated*) 2025 年 12 月 28 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://interfax.com/newsroom/top-stories/98371/>
- [67] Le Monde（2023）*カザフスタン政府が鉱山事故後にアルセロール・ミタルの子会社を買収* (*Kazakhstan buys ArcelorMittal subsidiary after mining accidents*) 2025 年 12 月 28 日に以下ウェブサイトより抜粋。 https://www.lemonde.fr/en/international/article/2023/12/08/kazakhstan-buys-arcelormittal-subsidiary-after-mining-accidents_6323743_4.html
- [68] 欧州復興開発銀行（2025）*移行報告書 2025–26: 中央アジア* (*Transition report 2025–26: Central Asia*) 2025 年 12 月 28 日に以下ウェブサイトより抜粋。

https://www.ebrd.com/content/dam/ebd_dxp/assets/pdfs/office-of-the-chief-economist/transition-report-archive/transition-report-2025/country-assessments/Regional-Groupings/transition-report-2025-26-CA-Central-Asia.pdf

[69] Jamestown Foundation (2024) カザフスタンが日本とのウラン・希土類金属に関する大型契約を締結 (*Kazakhstan completes major uranium and rare earths deals with Japan*) 2025年12月28日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://jamestown.org/kazakhstan-completes-major-uranium-and-rare-earths-deals-with-japan/>

[70] カザフスタン共和国 (2025) *Adilet: カザフスタン共和国規範的法令の情報システム (Adilet: Legal information system of normative legal acts of the Republic of Kazakhstan)* 2025年12月28日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://adilet.zan.kz/kaz/>

[71] Petosevic (2023) カザフスタン政府が2024年1月1日まで小企業検査を許可 (*Kazakhstan allows inspections of small businesses until January 1, 2024*) 2025年12月28日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://www.petosevic.com/resources/news/2023/03/4741>

[72] Asia IP. (2024) カザフスタン大統領が知的財産保護強化法に署名 (*President signs law bolstering IP protection in Kazakhstan*) 2025年12月28日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://asiaiplaw.com/article/president-signs-law-bolstering-ip-protection-in-kazakhstan>

[73] Dentons (2023) カザフスタン下院がオンラインプラットフォームおよびオンライン広告に関する法案を可決 (*Kazakhstan lower house approved a draft law on online platforms and online advertising*) 2025年12月28日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://www.dentons.com/en/insights/alerts/2023/june/20/kazakhstan-lower-house-approved-a-draft-law-on-online-platforms-and-online-advertising>

[74] Expat Arrivals (2024) カザフスタンでの事業展開 (*Doing business in Kazakhstan*) 2025年12月28日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://www.expatarivals.com/asia-pacific/kazakhstan/doing-business-kazakhstan>

[75] REAB (2024) カザフスタンでのビジネスカルチャー (*Business culture of Kazakhstan*) 2025年12月28日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://reab.pro/en/info/business-traditions-and-mentality/business-culture-of-kazakhstan>

[76] 米国商務省国際貿易局 (2024) カザフスタンへの出張について (*Kazakhstan: Business travel*) 2025年12月28日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://www.trade.gov/country-commercial-guides/kazakhstan-business-travel>

- [77] Times of Central Asia (2024) カザフスタンの腐敗認識指数スコアが改善、中央アジア諸国をリード (Kazakhstan's improving corruption score leads Central Asian peers) 2025年12月28日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://timesca.com/kazakhstans-improving-corruption-score-leads-central-asian-peers/>
- [78] カザフスタン共和国国家安全保障委員会反汚職局 (Anti-Corruption Service of the Republic of Kazakhstan) 2025年12月30日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://www.gov.kz/memleket/entities/anticorruption?lang=en>
- [79] The Astana Times (2025) カザフスタンが記録的な収穫と在庫の増加を背景に穀物輸出物流を強化 (Kazakhstan strengthens grain export logistics amid record harvest and rising stocks) 2025年12月31日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://astanatimes.com/2025/12/kazakhstan-strengthens-grain-export-logistics-amid-record-harvest-and-rising-stocks/>
- [80] The Astana Times (2025) カザフスタンが記録的な収穫と在庫の増加を背景に穀物輸出物流を強化 (Kazakhstan strengthens grain export logistics amid record harvest and rising stocks) 2025年12月31日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://astanatimes.com/2025/12/kazakhstan-strengthens-grain-export-logistics-amid-record-harvest-and-rising-stocks/>
- [81] Caspian Post (2025) カザフスタンが記録的な収穫量を背景に45カ国へ穀物を輸出 (Kazakhstan exports grain to 45 countries amid record harvest) 2025年12月31日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://caspianpost.com/kazakhstan/kazakhstan-exports-grain-to-45-countries-amid-record-harvest>
- [82] The Astana Times (2025) カザフスタンの2025年上半期工業生産高が6.5%増加 (Kazakhstan's industrial output grows 6.5% in first half of 2025) 2025年12月31日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://astanatimes.com/2025/07/kazakhstans-industrial-output-grows-6-5-in-first-half-of-2025/>
- [83] Tengizchevroil (2025) TengizchevroilがTengiz Future Growth Projectで初の原油生産を実現 (Tengizchevroil achieves first oil production at Tengiz Future Growth Project) 2025年12月31日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://tengizchevroil.com/company/2025/01/24/tengizchevroil-achieves-first-oil-production-at-tengiz-future-growth-project>
- [84] The Astana Times (2025) カザフスタンの工業生産高が2025年上半期に6.5%増 (Kazakhstan's industrial output grows 6.5% in first half of 2025) 2025年12月31日に以下ウェブ

サイトより抜粋。 <https://astanatimes.com/2025/07/kazakhstans-industrial-output-grows-6-5-in-first-half-of-2025/>

[85] Special Eurasia (2025) カザフスタンの経済と FDI の動向 (*Kazakhstan's economy and FDI trends*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://www.specialeurasia.com/2025/05/04/kazakhstan-fdi-economy/>

[86] Special Eurasia (2025) カザフスタンにおける FDI の見通しと部門別リターン (*Kazakhstan FDI outlook and sectoral returns*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://www.specialeurasia.com/2025/05/04/kazakhstan-fdi-economy/>

[87] Coface (2025) カザフスタン：カントリーリスク評価 (*Kazakhstan: Country risk assessment*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://www.coface.us/news-economy-and-business-insights/economic-risk-dashboard/country-risk-files/kazakhstan>

[88] The Astana Times (2026) EBRD がカザフスタンにおける再生可能エネルギーと物流インフラの拡大を支援 (*EBRD supports expansion of renewable energy and logistics infrastructure in Kazakhstan*) 2026 年 1 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://astanatimes.com/2026/01/ebrd-supports-expansion-of-renewable-energy-and-logistics-infrastructure-in-kazakhstan/>

[89] The Astana Times (2025) カザフスタンの 2025 年上半期工業生産高が 6.5%増加 (*Kazakhstan's industrial output grows 6.5% in first half of 2025*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://astanatimes.com/2025/07/kazakhstans-industrial-output-grows-6-5-in-first-half-of-2025/>

[90] The Astana Times (2025) カザフスタンの機械工学部門が 2025 年 1 月～6 月に 11.1%成長 (*Kazakhstan's mechanical engineering sector grows by 11.1% in January-June 2025*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://astanatimes.com/2025/07/kazakhstans-mechanical-engineering-sector-grows-by-11-1-in-january-june/>

[91] The Astana Times (2024) Astana Hub がカザフスタンの IT 部門の成長を牽引、収益は 23 億米ドルに急増 (*Astana Hub drives growth in Kazakhstan's IT sector with revenues surging to \$2.3 billion*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。
<https://astanatimes.com/2024/12/astana-hub-drives-growth-in-kazakhstans-it-sector-with-revenues-surging-to-2-3-billion/>

[92] The Astana Times (2024) *Astana Hub* がカザフスタンの IT 部門の成長を牽引、収益は 23 億米ドルに急増 (*Astana Hub drives growth in Kazakhstan's IT sector with revenues surging to \$2.3 billion*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。

<https://astanatimes.com/2024/12/astana-hub-drives-growth-in-kazakhstans-it-sector-with-revenues-surging-to-2-3-billion/>

[93] The Astana Times (2024) *Astana Hub* がカザフスタンの IT 部門の成長を牽引、収益は 23 億米ドルに急増 (*Astana Hub drives growth in Kazakhstan's IT sector with revenues surging to \$2.3 billion*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。

<https://astanatimes.com/2024/12/astana-hub-drives-growth-in-kazakhstans-it-sector-with-revenues-surging-to-2-3-billion/>

[94] The Astana Times (2024) *Astana Hub* がカザフスタンの IT 部門の成長を牽引、収益は 23 億米ドルに急増 (*Astana Hub drives growth in Kazakhstan's IT sector with revenues surging to \$2.3 billion*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。

<https://astanatimes.com/2024/12/astana-hub-drives-growth-in-kazakhstans-it-sector-with-revenues-surging-to-2-3-billion/>

[95] Qazinform (2024) カザフスタンが 2024 年に過去最高の観光者数を記録 (*Kazakhstan welcomes record-breaking number of tourists in 2024*) 2025 年 12 月 31 日に以下ウェブサイトより抜粋。 <https://qazinform.com/news/kazakhstan-welcomes-record-breaking-number-of-tourists-in-2024-32d2b6>